

令和2年度

決算審査意見書

一般会計

特別会計

公営企業会計

財政健全化審査意見書

茅野市監査委員

目 次

決 算 審 査

〈一般会計・特別会計〉

第 1	審 査 対 象	2
第 2	審 査 期 間	3
第 3	審 査 の 方 法	3
第 4	審 査 の 結 果	4
1	総 括	4
(1)	決算の概要	4
(2)	決算収支状況	5
(3)	財政状況	6
2	一般会計	8
(1)	概 要	8
(2)	歳 入	8
(3)	歳 出	24
3	特別会計	32
(1)	歳 入	32
(2)	歳 出	32
(3)	決算収支	33
(4)	各会計の概要	33
4	財産に関する調書	37
(1)	公有財産	37
(2)	物 品	37
(3)	基 金	38
5	む す び	39

〈公営企業会計〉

第 1	審 査 対 象	63
第 2	審 査 実 施 日	63

第 3	審 査 の 方 法	6 3
第 4	審 査 の 結 果	6 3
1	茅野市国民健康保険診療所特別会計	6 4
2	茅野市水道事業会計	7 0
3	茅野市下水道事業会計	9 1

財政健全化審査

〈地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率等〉

第 1	審 査 対 象	1 1 1
第 2	審 査 実 施 日	1 1 1
第 3	審 査 の 方 法	1 1 1
第 4	審 査 の 結 果	1 1 1
	実質公債費比率	1 1 3
	将来負担比率	1 1 4

(注)

- 1 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示した。
- 2 文中の比率、各表中の比率及び数値は、原則として表示の1桁下位で四捨五入した。
このため、差額又は、合計金額が一致しない場合がある。
- 3 文中及び表中で用いている百分率は、原則として%の小数点表示数値以下を四捨五入している。また、構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整してある。
- 4 ポイントは、百分率(%)間の単純差引数値である。
- 5 文中の用語及び表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」 該当数値はあるが、表示単位未満のもの。
 - 「-」 該当数値のないもの。

一 般 会 計

特 別 会 計

3 監第 1 4 号

令和 3 年(2021 年)8 月 23 日

茅野市長 今井 敦 様

茅野市監査委員 樋 口 繁 次

同 山 崎 文 男

同 伊 藤 玲 子

令和 2 年度茅野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金の運用状況審査意見について（報告）

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により、令和 2 年
度茅野市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び付属書類並びに基金の運用状況
を審査したので、意見を付して報告いたします。

令和2年度 茅野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに

基金の運用状況審査意見書

第1 審 査 対 象

(1) 一般会計及び特別会計

令和2年度茅野市一般会計歳入歳出決算

令和2年度茅野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度茅野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(2) 財産区特別会計

令和2年度茅野市北山湯川財産区特別会計歳入歳出決算

令和2年度茅野市北山柏原財産区特別会計歳入歳出決算

令和2年度茅野市米沢北大塩財産区特別会計歳入歳出決算

令和2年度茅野市泉野槻木財産区特別会計歳入歳出決算

令和2年度茅野市豊平上古田財産区特別会計歳入歳出決算

令和2年度茅野市宮川丸山財産区特別会計歳入歳出決算

令和2年度茅野市豊平下古田財産区特別会計歳入歳出決算

令和2年度茅野市外山財産区特別会計歳入歳出決算

令和2年度茅野市内山財産区特別会計歳入歳出決算

令和2年度茅野市鹿山財産区特別会計歳入歳出決算

令和2年度茅野市七ヶ耕地財産区特別会計歳入歳出決算

令和2年度茅野市豊平南大塩財産区特別会計歳入歳出決算

令和2年度茅野市豊平塩之目財産区特別会計歳入歳出決算

令和2年度茅野市豊平上場沢財産区特別会計歳入歳出決算

令和2年度茅野市玉川山田財産区特別会計歳入歳出決算

令和2年度茅野市玉川穴山財産区特別会計歳入歳出決算

令和2年度茅野市玉川中沢財産区特別会計歳入歳出決算

令和2年度茅野市泉野中道財産区特別会計歳入歳出決算

令和2年度茅野市泉野小屋場財産区特別会計歳入歳出決算

令和2年度茅野市米沢塩沢財産区特別会計歳入歳出決算

令和2年度茅野市泉野財産区特別会計歳入歳出決算

令和2年度茅野市玉川財産区特別会計歳入歳出決算

令和2年度茅野市湖東笹原財産区特別会計歳入歳出決算

令和2年度茅野市湖東白井出財産区特別会計歳入歳出決算

令和2年度茅野市湖東堀財産区特別会計歳入歳出決算
令和2年度茅野市玉川栗沢財産区特別会計歳入歳出決算
令和2年度茅野市泉野大日影財産区特別会計歳入歳出決算
令和2年度茅野市湖東須栗平財産区特別会計歳入歳出決算
令和2年度茅野市豊平御作田財産区特別会計歳入歳出決算
令和2年度茅野市金沢財産区特別会計歳入歳出決算
令和2年度茅野市米沢埴原田財産区特別会計歳入歳出決算
令和2年度茅野市玉川菊沢財産区特別会計歳入歳出決算
令和2年度茅野市玉川北久保財産区特別会計歳入歳出決算
令和2年度茅野市北山芹ヶ沢財産区特別会計歳入歳出決算
令和2年度茅野市北山糸萱財産区特別会計歳入歳出決算
令和2年度茅野市湖東新井財産区特別会計歳入歳出決算
令和2年度茅野市湖東山口財産区特別会計歳入歳出決算
令和2年度茅野市湖東中村財産区特別会計歳入歳出決算
令和2年度茅野市湖東上菅沢財産区特別会計歳入歳出決算
令和2年度茅野市豊平下菅沢財産区特別会計歳入歳出決算
令和2年度茅野市豊平福沢財産区特別会計歳入歳出決算
令和2年度茅野市玉川子之神財産区特別会計歳入歳出決算
令和2年度茅野市玉川神之原財産区特別会計歳入歳出決算
令和2年度茅野市米沢鋳物師屋財産区特別会計歳入歳出決算
令和2年度茅野市湖東金山財産区特別会計歳入歳出決算
令和2年度茅野市金沢財産区鳴沢自然郷管理特別会計歳入歳出決算

第2 審 査 期 間

令和3年7月12日から令和3年8月5日まで

第3 審 査 の 方 法

茅野市監査基準に基づきこの決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が法令に規定された様式により作成されているか、係数に誤りはないか、予算の執行は的確に行われているか、収入支出は関係法令に適合しているか等の諸事情について検討を行い、会計管理者並びに関係部課長等から説明を聴取し、定期監査及び出納検査の結果を参考にして審査を実施しました。

基金の運用状況については、基金出納簿、証書類と照合し、目的に従って確実かつ効率的に運用されているか等を主眼として実施しました。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調は、いずれも法令に規定された様式により作成されており、記載数値は収入内訳簿、支出内訳簿、証書類、財産台帳等と符合し、正確であると認められました。

また、各会計の決算内容及び予算執行状況については、適正であると認められました。

1 総括

(1) 決算の概要

令和2年度の一般会計と特別会計（国民健康保険診療所特別会計、水道事業会計、下水道事業会計及び財産区特別会計を除く）の予算総額は、39,600,407千円（前年度対比16.3%の増）でこれに対する決算額は、

歳入 38,773,130千円（前年度対比16.5%増）

歳出 37,598,230千円（前年度対比15.8%増）

で、歳入歳出差引残額は1,174,900千円となっています。

なお、最近の3年における総計決算の状況は次表のとおりです。

(単位 千円)

区分	予算現額	収入済額 (A)	支出済額 (B)	形式収支(A)-(B)	
2 年度	一般	33,380,462	32,554,296	31,590,645	963,651
	特別	6,219,945	6,218,834	6,007,585	211,249
	計	39,600,407	38,773,130	37,598,230	1,174,900
元 年度	一般	27,377,237	26,595,196	25,927,173	668,023
	特別	6,672,406	6,685,416	6,529,285	156,131
	計	34,049,643	33,280,612	32,456,458	824,154
30 年度	一般	26,380,554	25,141,145	24,290,641	850,504
	特別	6,504,149	6,385,067	6,149,023	236,044
	計	32,884,703	31,526,212	30,439,664	1,086,548

上記の決算額と各会計の繰入、繰出しによる重複額を控除した純計決算額の推移を示すと次表のとおりです。

(単位 千円：%)

区 分	決 算 額			指 数		前年度 増減率	
	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度		
総計	歳入	38,773,131	33,280,612	31,526,212	123.0	105.6	16.5
	歳出	37,598,230	32,456,458	30,439,664	123.5	106.6	15.8
純計	歳入	38,228,143	32,719,619	30,952,318	123.5	105.7	16.8
	歳出	37,053,242	31,895,465	29,865,770	124.1	106.8	16.2

(注) 指数は30年度を100とします。

令和2年度は、総計では前年度に比較して、歳入が5,492,519千円(16.5%)の増、歳出が5,141,772千円(15.8%)の増、純計では、歳入が5,508,524千円(16.8%)の増、歳出が5,157,777千円(16.2%)の増となっています。

(2) 決算収支状況

決算収支状況の推移を示すと、次表のとおりです。

(単位 千円：%)

区 分		2年度	元年度	30年度	前年度増減率
形式収支 (歳入歳出差引額)	一般会計	963,651	668,023	850,504	44.3
	特別会計	211,249	156,131	236,044	35.3
	計	1,174,900	824,154	1,086,548	42.6
翌年度へ 繰り越すべき 財 源	一般会計	85,037	109,480	78,506	△22.3
	特別会計	0	0	0	0
	計	85,037	109,480	78,506	△22.3
実質収支額	一般会計	878,614	558,543	771,998	57.3
	特別会計	211,249	156,131	236,044	35.3
	計	1,089,863	714,674	1,008,042	52.5
単年度収支額	一般会計	320,071	△213,455	△188,801	—
	特別会計	55,118	△79,913	△30,360	—
	計	375,189	△293,368	△219,161	—

当年度の決算収支で見ると、単に歳入歳出を差し引きした形式収支は、1,174,900千円の黒字で、これから翌年度へ繰越すべき財源85,037千円を差し引いた実質収支額も1,089,863千円の黒字となっています。これを前年度と比較すると375,189千円の増となっており、一般会計が320,071千円の増加、特別会計が55,118千円の増加であり、特別会計は国民健康保険、後期高齢者医療となっています。

(3) 財政状況

地方財政状況調査による普通会計決算（一般会計のみ）を財政指標で分析すると次のとおりです。

○単年度の指数

平成30年度 0.595

令和元年度 0.584

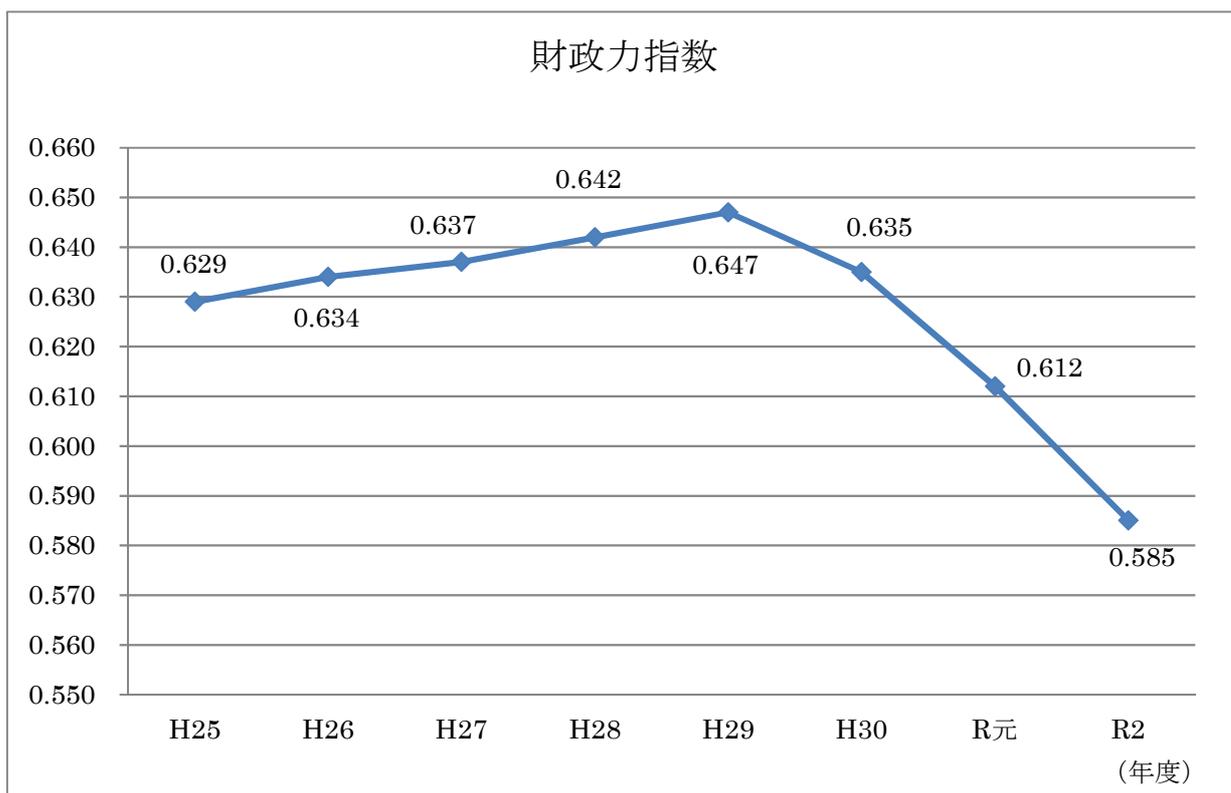
令和2年度 0.575

※公立諏訪東京理科大学の理系の学生数増による交付金の増加により、指数が減少しています。

ア 財政力指数

令和2年度は、0.585で、前年度より0.027ポイント低下しています。

財政力指数の推移は次表のとおりです。

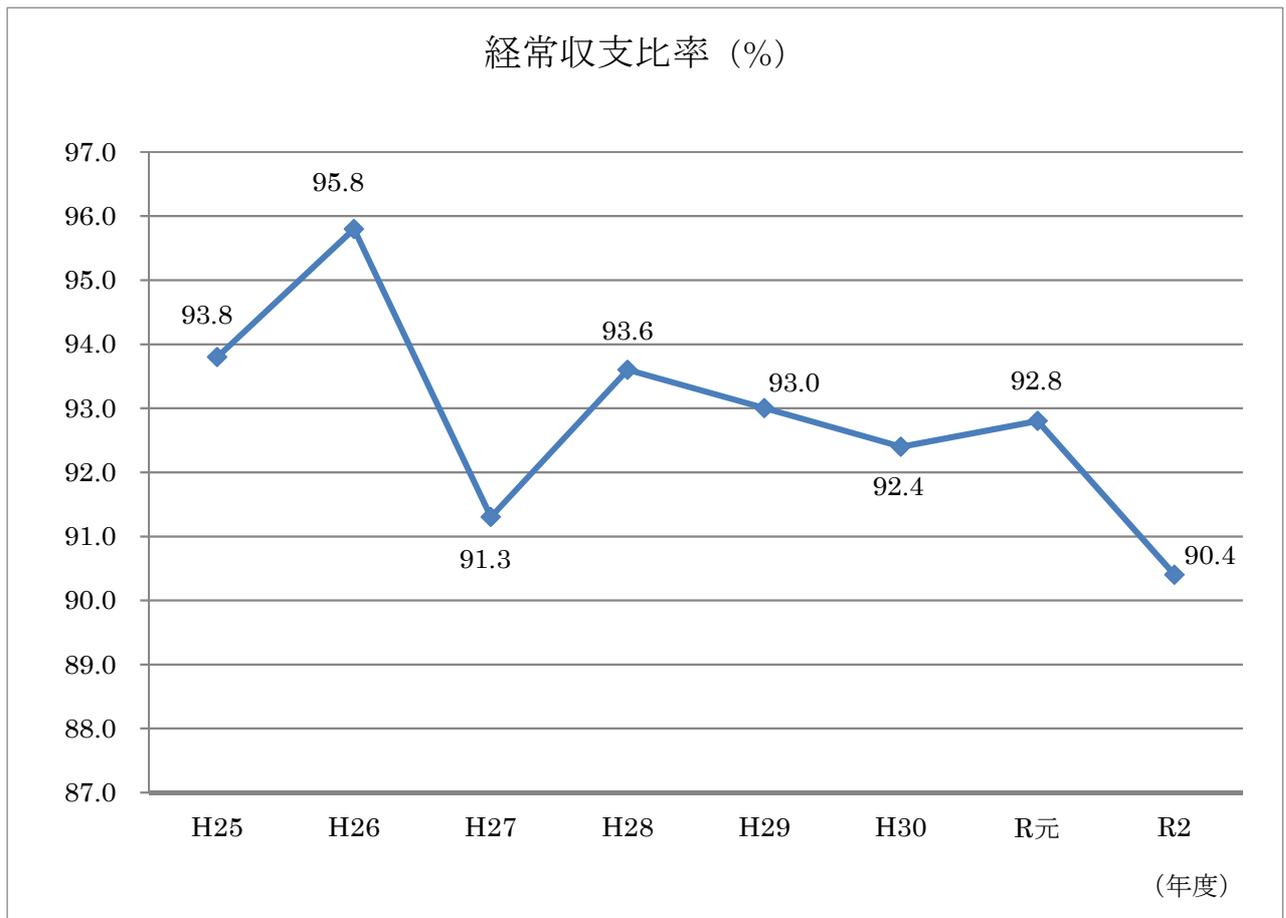


(参考)

- 1 市の財政力を把握する方法として一般に用いられるもので、この数値が1に近いほど財政力が強く、1を超えるほど財源に余裕があるとされています。
- 2 類以都市の令和元年度平均数値は0.51です。

イ 経常収支比率

令和2年度は90.4%で、前年度より2.4ポイント減少しています。経常収支比率の推移は次表のとおりです。



(参考)

- 1 経常収支比率は、財政構造の良否を判断する指標に用いられるもので、この比率が低いほど財政構造の弾力性があるとされています。
- 2 類以都市の令和元年度平均経常収支比率は93.6%です。

2 一般会計

(1) 概要

一般会計の予算額は33,380,462千円で、前年と比較して6,003,225千円(21.9%)の増加となっています。

これに対する決算額は

歳入 32,554,296千円(前年度対比22.4%増)

歳出 31,590,645千円(前年度対比21.8%増)

で、歳入歳出差引残額963,651千円を翌年度へ繰越していますが、翌年度への繰越し事業の財源が含まれているので、実質収支額は878,614千円となっています。また、単年度収支額は320,071千円となっています。

決算収支

(単位 千円)

区 分 \ 年 度	2年度	元年度	30年度
予 算 現 額	33,380,462	27,377,237	26,380,554
歳 入 決 算 額	32,554,296	26,595,196	25,141,145
歳 出 決 算 額	31,590,645	25,927,173	24,290,641
歳 入 歳 出 差 引 額	963,651	668,023	850,504
翌年度へ繰越すべき財源	85,037	109,480	78,506
実 質 収 支 額	878,614	558,543	771,998
前年度実質収支額	558,543	771,998	960,799
単 年 度 収 支 額	320,071	△213,455	△188,801

(2) 歳入

ア 概要

歳入の決算状況は次表のとおりです。

(単位 千円：%)

年度 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算対決算の 比較	収 入 率	
							予算 対比	調定 対比
2	33,380,462	33,043,437	32,554,296	27,712	461,429	△826,166	97.5	98.5
元	27,377,237	27,009,436	26,595,196	46,822	367,418	△782,041	97.1	98.5
比較増減	6,003,225	6,034,001	5,959,100	△19,110	94,011	△44,125	0.4	0.0
増減率	21.9	22.3	22.4	△40.8	25.6	5.6		

収入済額32,554,296千円は、前年度に比較して5,959,100千円(22.4%)増加しています。

予算現額に対する収入率は97.5%(前年度97.1%)、調定額に対する収入率は98.5%(前年度98.5%)となっています。また、不納欠損額は前年度に比較して19,110千円(40.8%)減少し、収入未済額は94,011千円(25.6%)の増加となっています。

イ 財源別の状況

自主財源と依存財源の分別ごとの決算額及び構成比は次表のとおりです。

(単位 千円：%)

区 分		決 算 額		構 成 比	
		2年度	元年度	2年度	元年度
自主財源	市 税	8,555,161	8,661,436	26.3	32.6
	分担金及び負担金	160,541	273,476	0.5	1.0
	使用料及び手数料	230,728	277,395	0.7	1.0
	財 産 収 入	262,729	241,774	0.8	0.9
	そ の 他	3,033,275	2,953,866	9.3	11.1
	計	12,242,434	12,407,947	37.6	46.6
依存財源	地 方 交 付 税	6,331,603	5,941,356	19.4	22.3
	国・県支出金	10,129,380	3,503,225	31.1	13.2
	市 債	1,945,800	2,925,600	6.0	11.0
	そ の 他	1,905,079	1,817,068	5.9	6.9
	計	20,311,862	14,187,249	62.4	53.4
合 計		32,554,296	26,595,196	100.0	100.0

(参考) その他の収入の内訳

自主財源：寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

依存財源：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全特別交付金

自主財源と依存財源の構成割合は37.6%と62.4%となっており、前年度に比較すると自主財源が9.0ポイント減少し、依存財源が9.0ポイント増加しています。依存財源の国県支出金が17.9ポイント増加しています。

ウ 款別決算額

各款別の決算概要については次のとおりです。

第1款 市 税

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算 対比	調定 対比
2	8,460,000	9,002,198	8,555,161	25,988	421,049	101.1	95.0
元	8,495,000	9,033,398	8,661,436	46,216	325,746	102.0	95.9
比較増減	△35,000	△31,200	△106,275	△20,228	95,303	△0.9	△0.9
増 減 率	△0.4	△0.3	△1.2	△43.8	29.3		

歳入のうち26.3%を占める市税の収入済額は8,555,161千円で前年度より106,275千円(1.2%)の減少となっています。不納欠損処分を行ったものは174人、913件の25,988千円で、前年度より20,228千円(43.8%)の減少となっています。不納欠損処分については適法に処理されているものと認められましたが、今後とも厳正を期すよう要望するものです。

市税全体の収納率は95.0%(現年度課税分97.9%、滞納繰越分19.1%)となっており、前年度より0.9ポイント減少しています。新型コロナウイルス感染症の影響による徴収猶予等の対応をされていますが、引続き、税の公平性の確保のため、収納の向上に努めていただき、滞納繰越分が不納欠損とならないように、現年度課税分の徴収に力を注ぐとともに、納期限内納税の定着化を図るため口座振替制度の促進、コンビニ収納や県外の金融機関での収納促進など、きめ細やかな対応と調査を行い、厳格な徴収を行うための差押えの実施とインターネットオークションの活用、長野県地方税滞納整理機構への徴収委託などにより、収納率の向上と併せて適切な不納欠損処分等を行い、収入未済額が増えないよう努めていただきたい。

また、収入未済額421,049千円は、個人市民税の現年度課税分と滞納繰越分を合わせて、42,226千円(前年度対比111.9%)、法人市民税は、9,424千円、(前年度対比157.5%)、固定資産税は、326,105千円(前年度対比131.6%)、軽自動車税2,883千円(前年度対91.4%)、都市計画税40,410千円(前年度対比129.7%)となっています。

市 税 の 状 況

区分 年度	市税納入額	前年度 対 比	市民1人 当 り	前年度 対 比	1世帯 当 り	前年度 対 比	参 考			
							人 口	前年度 対 比	世帯数	前年度 対 比
	千円	%	円	%	円	%	人	%	世帯	%
2	8,555,161	98.8	156,065	99.3	363,138	97.8	54,818	99.5	23,559	101.0
元	8,661,436	101.0	157,178	101.7	371,178	100.5	55,106	99.3	23,335	100.4
30	8,577,419	100.9	154,595	101.2	369,175	99.8	55,483	99.7	23,234	101.2
29	8,496,329	101.8	152,685	101.9	370,017	100.5	55,646	99.8	22,962	101.3
28	8,348,319	98.6	149,781	98.5	368,205	97.1	55,737	100.1	22,673	101.5

(注) 人口、世帯数は、国勢調査ベースによる推計人口54,818人、世帯数23,559世帯（各年度3月31日現在）です。

上記の表は、市民1人及び1世帯当りの市税状況の推移です。

第 2 款 地方譲与税

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						予算 対 比	調定 対 比
2	380,000	369,162	369,162	0	0	97.1	100.0
元	363,200	363,603	363,603	0	0	100.1	100.0
比較増減	16,800	5,559	5,559	0	0	△3.0	0.0
増 減 率	4.6	1.5	1.5	0	0		

項 別 収 入 状 況

(単位 千円：%)

区 分 科 目	収 入 済 額		比較増減	増 減 率
	2年度	元年度		
地方揮発油譲与税	89,635	91,443	△1,808	△2.0
自動車重量譲与税	260,787	263,342	△2,555	△1.0
森林環境譲与税	18,740	8,818	9,922	112.5
計	369,162	363,603	5,559	1.5

決算額は369,162千円で前年度より5,559千円（1.5%）の増加となっています。

第3款 利子割交付金

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
2	5,000	6,380	6,380	0	0	127.6	100.0
元	8,000	6,714	6,714	0	0	83.9	100.0
比較増減	△3,000	△334	△334	0	0	43.7	0
増減率	△37.5	△5.0	△5.0	0	0		

県民税利子割額の99%の5分の3に相当する額を市に係る個人県民税により按分交付されるもので、決算額は6,380千円で、前年度より334千円(5.0%)の減少となっています。

第4款 配当割交付金

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
2	21,000	28,117	28,117	0	0	133.9	100.0
元	31,000	29,544	29,544	0	0	95.3	100.0
比較増減	△10,000	△1,427	△1,427	0	0	38.6	0
増減率	△32.3	△4.8	△4.8	0	0		

県民税配当割額の99%の5分の3に相当する額を市に係る個人県民税により按分交付されるもので、決算額は28,117千円で、前年度より1,427千円(4.8%)の減少となっています。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
2	27,000	32,445	32,445	0	0	120.1	100.0
元	27,000	16,974	16,974	0	0	62.9	100.0
比較増減	0	15,471	15,471	0	0	57.2	0
増減率	0	91.1	91.1	0	0		

県民税株式等譲渡所得割額の99%の5分の3に相当する額を市に係る個人県民税により按分交付されるもので、決算額は32,445千円で、前年度より15,471千円(91.1%)の増加となっています。

第6款 法人事業税交付金

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
2	42,000	41,338	41,338	0	0	98.4	100.0
元	-	-	-	-	-	-	-
比較増減	42,000	41,338	41,338	-	-	-	-
増減率	皆増	皆増	皆増	-	-		

令和2年度より交付され、県法人事業税額の3.4%を過去3年間の市民税法人税割額の平均により按分交付されるもので、決算額は41,338千円となっています。

第7款 地方消費税交付金

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
2	1,278,000	1,283,616	1,283,616	0	0	100.4	100.0
元	1,160,000	1,052,716	1,052,716	0	0	90.8	100.0
比較増減	118,000	230,900	230,900	0	0	9.6	0
増減率	10.2	21.9	21.9	0	0		

地方消費税額の2分の1相当額を一般財源分は人口と従業員数で按分交付、社会保障財源分は人口で按分交付されるもので、決算額は1,283,616千円で、前年度より230,900千円(21.9%)の増加となっています。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
2	54,000	41,645	41,645	0	0	77.1	100.0
元	54,000	52,810	52,810	0	0	97.8	100.0
比較増減	0	△11,165	△11,165	0	0	△20.7	0
増減率	0	△21.1	△21.1	0	0		

ゴルフ場利用税の10分の7相当額が交付されるもので、決算額は41,645千円で前年度より11,165千円(21.1%)の減少となっています。

第9款 環境性能割交付金

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
2	35,000	24,469	24,469	0	0	69.9	100.0
元	15,000	12,239	12,239	0	0	81.6	100.0
比較増減	20,000	12,230	12,230	0	0	△11.7	0
増減率	133.3	99.9	99.9	0	0		

自動車取得税の95%に対する100分の47相当額を市道の延長及び面積によって按分交付されるもので、決算額は24,469千円で前年度より12,230千円(99.9%)の増加となっています。

第10款 地方特例交付金

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
2	56,000	67,653	67,653	0	0	120.8	100.0
元	126,510	223,157	223,157	0	0	176.4	100.0
比較増減	△70,510	△155,504	△155,504	0	0	△55.6	0
増減率	△55.7	△69.7	△69.7	0	0		

個人住民税・自動車税・軽自動車税の減収補てん特例交付金であり、決算額は67,653千円で、前年度より155,504千円(69.7%)の減少となっています。

第11款 地方交付税

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
2	6,057,239	6,331,603	6,331,603	0	0	104.5	100.0
元	5,774,343	5,941,356	5,941,356	0	0	102.9	100.0
比較増減	282,896	390,247	390,247	0	0	1.6	0
増減率	4.9	6.6	6.6	0	0		

決算額は6,331,603千円で、前年度より390,247千円(6.6%)の増加となっています。普通交付税は5,902,012千円で、前年度より472,130千円(8.7%)増加し、特別交付税は429,591千円で、前年度より81,883千円(16.0%)の減少となっています。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
2	9,000	10,254	10,254	0	0	113.9	100.0
元	10,000	8,894	8,894	0	0	88.9	100.0
比較増減	△1,000	1,360	1,360	0	0	25.0	0
増減率	△10.0	15.3	15.3	0	0		

交通反則金等収入から、市に係る交通事故発生件数と人口集中地区の人口及び改良済み道路延長により配分交付されるもので、決算額は10,254千円で、前年度より1,360千円(15.3%)の増加となっています。

第13款 分担金及び負担金

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
2	199,268	169,121	160,541	0	8,580	80.6	94.9
元	305,790	282,701	273,476	55	9,170	89.4	96.7
比較増減	△106,522	△113,580	△112,935	△55	△590	△8.8	△1.8
増減率	△34.8	△40.2	△41.3	皆減	△6.4		

分担金及び負担金は、特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業によって利益を受ける者から、その受益の限度に応じて徴収するもので、決算額は160,541千円で前年度より112,935千円(41.3%)減少となっています。

収入未済額8,580千円は、老人ホーム入所者負担金165千円(前年度対比133.1%)、保育所費負担金8,415千円(前年度対比93.0%)、となっています。引き続き収入未済額解消に努められるよう要望します。

第14款 使用料及び手数料

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
2	237,275	237,505	230,728	81	6,696	97.2	97.1
元	270,381	284,020	277,395	551	6,074	102.6	97.7
比較増減	△33,106	△46,515	△46,667	△470	622	△5.4	△0.6
増減率	△12.2	△16.4	△16.8	△85.3	10.2		

決算額は230,728千円で、このうち使用料は200,231千円（前年度対比91.8%）、手数料は30,498千円（前年度対比51.5%）となっています。

使用料の主なものは、民生使用料の保育所使用料、衛生使用料の墓地使用料、土木使用料の道路用悪水路占用使用料、市営駐車場使用料、市営住宅使用料、サンコーポラス旭ヶ丘住宅使用料、教育使用料の体育施設使用料、学童クラブ利用料などです。

手数料の主なものに、総務手数料では証明手数料、戸籍・住民票手数料、衛生手数料のごみ処理手数料、狂犬病予防注射手数料などです。

特に、未収金の多い市営住宅使用料、サンコーポラス旭ヶ丘住宅使用料、道路用悪水路占用使用料については、その解消に引き続き努められるよう要望します。

第15款 国庫支出金

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
2	9,013,735	8,775,867	8,775,867	0	0	97.4	100.0
元	2,552,390	2,272,819	2,272,819	0	0	89.0	100.0
比較増減	6,461,345	6,503,048	6,503,048	0	0	8.4	0
増減率	253.1	286.1	286.1	0	0		

決算額は8,775,867千円で、前年度より6,503,048千円（286.1%）の増加となっています。これは主に総務費・民生費・衛生費・商工費・土木費・教育費の国庫補助金の増加によるものです。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や総務費の特別定額給付金事業費補助金（5,543,500千円）により増加しています。

国庫支出金の内訳は次表のとおりです。

(単位 千円：%)

科目		区分	収入済額	構成比	備 考
国庫負担金		民 生 費	1,641,857	99.1	障害者福祉費、特別障害者手当等給付費、子どものための教育・保育給付費、生活保護費、国保基盤安定、児童扶養手当給付費、母子生活支援施設等入所費、児童手当給付費、生活困窮者自立支援費、子育てのための施設等利用給付費
		衛 生 費	7,017	0.4	未熟児養育医療費等、感染症予防事業費等
		土 木 費	8,250	0.5	国土調査費
		計	1,657,124	18.9	
国庫補助金		総 務 費	5,693,661	80.1	個人番号制度、地方創生推進交付金、自治体中間サーバ次期システム更改、戸籍情報システム改修費、マイナポイント事業費、特別定額給付金事業費、特別定額給付金事務費、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業
		民 生 費	308,491	4.4	障害者福祉費、生活困窮者就労準備支援事業費等、子ども・子育て支援交付金、母子家庭等対策総合支援事業、子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費、児童虐待・DV 対策等総合支援事業費、子育て世帯臨時特別給付金給付事務費、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金、保育対策総合支援事業費、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、子ども・子育て支援事業費、障害者総合支援事業
		衛 生 費	51,137	0.7	循環型社会形成推進交付金、母子保健衛生費、子ども・子育て支援交付金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費
		農 林 水 産 業 費	17,444	0.2	農地集積・集約化対策事業、農業人材力強化総合支援事業交付金、人・農地問題解決加速化支援事業、機構集積協力金交付事業交付金

国庫補助金	商 工 費	502,273	7.1	地方創生推進交付金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
	土 木 費	217,608	3.1	住宅・建築物安全ストック形成事業、社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金、地方創生推進交付金
	教 育 費	306,880	4.4	特別教育就学奨励費、理科教育設備整備費等、文化財調査、切れ目ない支援体制整備事業費、部活動指導員配置促進事業費、学校臨時休業対策費、公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費、公立学校情報機器整備費、学校保健特別対策事業費、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
	災害復旧費	2,687	0.0	農地農業用施設災害復旧事業
	労 働 費	2,319	0.0	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
	消 防 費	3,376	0.0	消防団設備整備費、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
	計	7,105,876	81.0	
国庫委託金	総 務 費	347	2.7	中長期在留者住居地届出等事務費
	民 生 費	12,520	97.3	国民年金事務費、特別児童扶養手当事務、年金生活者支援給付金事務
	計	12,867	0.1	
合 計		8,775,867	100.0	

第16款 県支出金

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						予算 対比	調定 対比
2	1,412,476	1,353,512	1,353,512	0	0	95.8	100.0
元	1,337,224	1,230,406	1,230,406	0	0	92.0	100.0
比較増減	75,252	123,106	123,106	0	0	3.8	0
増 減 率	5.6	10.0	10.0	0	0		

決算額は1,353,512千円で、前年度より123,106千円(10.0%)の増加となっています。この主なものは民生費県負担金、農林水産業費・商工費県補助金の増加によるものです。

県支出金の内訳は次表のとおりです。

(単位 千円：%)

科目		区分	収入済額	構成比	備 考
県負担金		民生費	697,010	99.4	子どものための教育・保育給付費、国保基盤安定、母子生活支援施設等入所費、障害者福祉費、後期高齢者医療基盤安定、児童手当、子育てのための施設等利用給付費
		衛生費	207	0.0	未熟児養育医療費等
		土木費	4,125	0.6	地籍調査費
		計	701,342	51.8	
県補助金		総務費	8,647	1.7	電源立地地域対策交付金、消費者行政活性化事業、土地利用規制等対策費、地域発元気づくり支援金
		民生費	175,417	35.2	障害者福祉費、老人福祉費、福祉医療費、子ども・子育て支援交付金、地域福祉総合助成金、多子世帯保育料軽減事業、子育て支援総合助成金、子どものための教育・保育給付費地方単独費用、保育所等感染拡大防止対策事業、障害者総合支援事業
		衛生費	10,464	2.1	合併処理浄化槽整備事業、自殺対策緊急強化事業、健康増進事業、子ども・子育て支援交付金、骨髄バンクドナー助成事業
		農 林 水産業費	122,500	24.6	農業委員会、農業振興費、森林づくり推進支援金、有害鳥獣対策事業、多面的機能支払交付金、園芸振興費、観光地等魅力向上森林景観整備事業、ライフライン等保全対策支援金、農村地域防災減災事業、木質バイオマス循環利用普及促進事業、県営土地改良事業、松くい虫被害市町村拡大防止事業、森林経営管理制度広域連携体制支援事業
		商工費	170,518	34.2	自然環境整備支援事業、登山道等緊急整備支援事業、地域支えあいプラスワン消費促進事業
		土木費	1,478	0.3	住宅・建築物耐震改修促進事業

県補助金	教育費	9,586	1.9	人権教育促進事業、部活動指導員任用事業費、学校林等利活用促進事業、保育所等感染拡大防止対策事業
	計	498,610	36.8	
県委託金	総務費	145,139	94.5	県税徴収事務交付金、人口動態調査事務、自衛官募集事務、基幹統計交付金、特例処理事務交付金
	民生費	8,421	5.5	民生児童委員交付金、児童福祉施設入所者事務
	計	153,560	11.4	
合計		1,353,512	100.0	

第17款 財産収入

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
2	302,168	284,124	262,729	0	21,395	86.9	92.5
元	347,684	263,319	241,774	0	21,545	69.5	91.8
比較増減	△45,516	20,805	20,955	0	△150	17.4	0.7
増減率	△13.1	7.9	8.7	0	△0.7		

決算額は262,729千円で、前年度より20,955千円(8.7%)の増加となっています。白樺湖温泉総合施設賃貸料の収入未済額については、引き続き解消に努められるよう要望します。

第18款 寄附金

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
2	135,020	127,562	127,562	0	0	94.5	100.0
元	105,466	83,665	83,665	0	0	79.3	100.0
比較増減	29,554	43,897	43,897	0	0	15.2	0
増減率	28.0	52.5	52.5	0	0		

決算額は127,562千円で、前年度より43,897千円(52.5%)の増加となっています。寄附金の主なものは、ふるさと茅野市応援寄附金、一般寄附金等となっています。

第19款 繰入金

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
2	706,045	532,848	532,848	0	0	75.5	100.0
元	485,558	409,929	409,929	0	0	84.4	100.0
比較増減	220,487	122,919	122,919	0	0	△8.9	0
増減率	45.4	30.0	30.0	0	0		

決算額は532,848千円で、前年度より122,919千円(30.0%)の増加となっています。これは主に土地開発基金繰入金によるものです。

第20款 繰越金

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
2	668,023	668,023	668,023	0	0	100.0	100.0
元	850,504	850,504	850,504	0	0	100.0	100.0
比較増減	△182,481	△182,481	△182,481	0	0	0	0
増減率	△21.5	△21.5	△21.5	0	0		

決算額は668,023千円で前年度の決算剰余金を繰越したものであり、この中には前年度から繰越された繰越明許費・事故繰越繰越金109,480千円が含まれています。

第21款 諸収入

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
2	1,678,513	1,710,193	1,704,842	1,643	3,708	101.6	99.7
元	1,596,688	1,614,651	1,609,767	0	4,883	100.8	99.7
比較増減	81,825	95,542	95,075	1,643	△1,175	0.8	0
増減率	5.1	5.9	5.9	皆増	△24.1		

決算額は1,704,842千円で、前年度より95,075千円の増加となっています。受託金収入に地域支援事業受託金収入が振り替わっています。(令和元年度：雑入) 不能欠損額は、その他の雑収収入、生活保護法関連です。収入未済額については、その解消に努められるよう要望します。

なお、項別収入状況は次表のとおりです。

項別収入状況

(単位 千円：%)

科目 区分	収入済額		比較増減	増減率
	2年度	元年度		
延滞金加算金及び過料	8,844	16,255	△7,411	△45.6
市預金利子	4,424	3,434	990	28.8
貸付金元利収入	1,093,902	1,087,236	6,666	0.6
受託事業収入	214,288	5,238	209,050	3,991.0
雑入	383,384	497,604	△114,220	△23.0
合計	1,704,842	1,609,767	95,075	5.9

第22款 市債

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
2	2,603,700	1,945,800	1,945,800	0	0	74.7	100.0
元	3,419,500	2,925,600	2,925,600	0	0	85.6	100.0
比較増減	△815,800	△979,800	△979,800	0	0	△10.9	0
増減率	△23.9	△33.5	△33.5	0	0		

決算額は1,945,800千円で、前年度より979,800千円(33.5%)減少しています。これは主に民生債の当該保育所の改修、教育債の小中学校空調設備設置の終了によるものです。

市債の目的別収入状況は次表のとおりです。

市債の目的別収入状況（一般会計）

（単位 千円：％）

科 目	区 分	収 入 済 額		比 較 増 減	増 減 率
		2 年 度	元 年 度		
総 務 債		30,700	63,300	△32,600	△51.5
民 生 債		153,200	666,900	△513,700	△77.0
衛 生 債		33,700	0	33,700	皆増
農 林 水 産 業 債		32,300	54,600	△22,300	△40.8
商 工 債		22,700	0	22,700	皆増
土 木 債		462,200	447,200	15,000	3.4
消 防 債		55,300	18,400	36,900	200.5
教 育 債		95,000	633,900	△538,900	△85.0
災 害 復 旧 債		3,800	21,600	△17,800	△82.4
減 収 補 て ん 債		74,400	0	74,400	皆増
臨 時 財 政 対 策 債		982,500	1,019,700	△37,200	△3.6
合 計		1,945,800	2,925,600	△979,800	△33.5

主な内容は、総務債では庁舎改修事業債、民生債は保育所改修事業債です。衛生債は公園墓地改修事業債、農林水産業債は市単土地改良事業債、商工債は観光施設整備事業債です。土木債では生活道路整備事業債、幹線道路整備事業債、橋梁修繕事業債、河川改修事業債、高部・安国寺地区歴史環境整備事業債です。消防債は防災情報システム整備事業債、教育債はスポーツ施設整備事業債、小・中学校施設整備事業債です。他に減収補てん債、臨時財政対策債となっています。

市債借入償還状況（普通会計）

（単位 千円：％）

区 分	2 年 度		元 年 度		3 0 年 度	
	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比
借 入 額	1,945,800	66.5	2,925,600	120.0	2,438,500	137.2
償 還 金	2,508,407	97.8	2,564,087	96.8	2,648,607	98.4
年度末未償還金	26,283,910	97.9	26,846,517	101.4	26,485,004	99.2

当年度の財政運営における市債の歳入決算に占める依存率は6.0％で前年度より5.0ポイント減少しています。現債額は当年度末26,283,910千円で、前年度より562,607千円（2.1％）減少しています。

(3) 歳 出

ア 概 要

歳出の決算状況は次表のとおりです。

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	予算対決算 の比較	執行率
2	33,380,462	31,590,645	543,667	1,246,150	1,789,817	94.6
元	27,377,237	25,927,173	542,842	907,223	1,450,064	94.7
比較増減	6,003,225	5,663,472	825	338,927	339,753	△0.1
増減率	21.9	21.8	0.2	37.4	23.4	

支出済額は、31,590,645千円で執行率は94.6%となり、前年度に比較して5,663,472千円(21.8%)増加しています。内訳を前年度と比較すると、主に総務費(137.4%)の増加、商工費(21.7%)の増加、衛生費(10.5%)の増加となっています。増加となった主な事業内容は、特別定額給付金給付事業費、新型コロナウイルス感染症対策支援事業費、起業・創業等支援事業費、観光誘客宣伝事業費、観光振興支援事業費、感染症予防対策事業費、公園墓地維持管理費、諏訪南行政事務組合(ごみ処理事業特別会計)への負担金などとなっています。

翌年度繰越額は543,667千円で、前年度に比較して825千円(0.2%)増加しています。

イ 性質別経費の状況

性質別経費の状況は次表のとおりです。

(単位 千円：%)

区 分		決 算 額		構 成 比		前年度比較増減	
		2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度
義 務 的 経 費	人件費	4,403,942	3,624,427	13.9	14.0	21.5	2.7
	扶助費	3,940,641	4,051,597	12.5	15.6	△2.7	6.3
	公債費	2,564,468	2,631,290	8.1	10.2	△2.5	△3.7
	計	10,909,051	10,307,314	34.5	39.8	5.8	2.3
投 資 的 経 費	普通建設事業費	2,387,903	3,544,961	7.6	13.7	△32.6	39.6
	災害復旧事業費	13,101	56,331	0.0	0.2	△76.7	23.6
	計	2,401,004	3,601,292	7.6	13.9	△33.3	39.4

その他	補助費等	11,650,292	5,146,365	36.9	19.9	126.4	11.3
	物件費	3,307,771	3,562,891	10.5	13.7	△7.2	0.7
	繰出金	1,843,345	1,831,587	5.8	7.1	0.6	5.2
	貸付金積立金等	1,158,237	1,155,489	3.7	4.4	0.2	△15.3
	維持補修費	320,945	322,235	1.0	1.2	△0.4	△11.7
	計	18,280,590	12,018,567	57.9	46.4	52.1	3.3
合計		31,590,645	25,927,173	100.0	100.0	21.8	6.7

(参考) 義務的経費と投資的経費の区分は、支出の効果が資本形成に向けられるなど長期にわたって持続するものか、または極めて短期的で終わるものかということをもとに基準にしたものです。

各経費の構成比は、義務的経費が34.5%で前年度より5.3ポイント、投資的経費は7.6%で前年度より6.3ポイント低下し、その他の経費が57.9%で前年度より11.5ポイント上昇しています。

歳出の状況 (人口1人当り額)

(単位：円)

科目	2年度	元年度	前年度比較増減
人件費	80,338	65,772	14,566
扶助費	71,886	73,524	△1,638
公債費	46,781	47,750	△969
投資的経費	43,800	65,352	△21,552
うち普通建設事業費	43,561	64,330	△20,769
歳出合計	576,282	470,496	105,786

(注) 歳出に伴う人口は国勢調査ベースによる推計人口です。(各年3月31日現在)

ウ 款別決算額

各款別の決算概要については次のとおりです。

第1款 議会費

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
2	176,567	173,610	0	2,957	98.3
元	181,150	171,154	0	9,996	94.5
比較増減	△4,583	2,456	0	△7,039	3.8
増減率	△2.5	1.4	0	△70.4	

決算額は173,610千円で、前年度より2,456千円(1.4%)の増となっています。これは主に議員報酬等の人件費の増によるものです。

支出の主なものは、議員活動研修費、旅費、委託料、議会施設管理事業費等となっています。

第2款 総務費

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
2	10,392,473	10,198,661	53,809	140,003	98.1
元	4,424,028	4,295,832	6,002	122,194	97.1
比較増減	5,968,445	5,902,829	47,807	17,809	1.0
増減率	134.9	137.4	796.5	14.6	

決算額は10,198,661千円で、前年度より5,902,829千円(137.4%)の増となっています。

支出の主なものは、総務管理費の一般管理費、文書広報費、財産管理費、企画費(特別定額給付金給付事業費)、地域戦略費、情報管理費、地区コミュニティ振興費、市民活動推進費、徴税費の税務総務費・賦課徴収費、戸籍住民基本台帳費、統計調査費等となっています。

不用額の主なものは、総務管理費の一般管理費・地域戦略費・諸費、徴税費、戸籍住民基本台帳費等です。

翌年度繰越明許費は、主に財産管理費の契約検査事務費、地域戦略費の地域公共交通事業費等です。

第3款 民生費

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
2	8,439,392	8,028,539	0	410,853	95.1
元	8,653,223	8,408,436	0	244,787	97.2
比較増減	△213,831	△379,897	0	166,066	△2.1
増減率	△2.5	△4.5	0	67.8	

決算額は8,028,539千円で、前年度より379,897千円(4.5%)の減となっています。

支出の主なものは、国保及び後期高齢者医療特別会計繰出金、長野県後期高齢者医療広域連合負担金、障害福祉サービス給付費、福祉医療費給付等事業費、温泉施設管理運営費、諏訪広域連合介護保険事業負担金、保育所運営費、私立保育園等支援事業費、保育所施設整備事業費、児童扶養手当給付事業費、児童手当給付事業費、生活保護事業費等となっています。

不用額の主なものは、社会福祉費の地域支援事業費・介護保険関連費、児童福祉費の保育所費等です。

第4款 衛生費

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
2	1,949,911	1,889,121	0	60,790	96.9
元	1,792,705	1,708,929	0	83,776	95.3
比較増減	157,206	180,192	0	△22,986	1.6
増減率	8.8	10.5	0	△27.4	

決算額は1,889,121千円で、前年度より180,192千円(10.5%)の増となっています。

支出の主なものは、諏訪中央病院組合病院事業会計負担金、各種予防接種事業費、感染症予防対策事業費、各種がん検診事業費、妊婦一般健診事業費、諏訪南行政事務組合一般会計負担金、公園墓地維持管理費、諏訪市・茅野市衛生施設組合負担金、諏訪南行政事務組合(ごみ処理事業特別会計)負担金、資源物収集処理費等となっています。

不用額の主なものは、保健衛生費の予防費・母子保健費、清掃費です。

第5款 労働費

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
2	92,552	88,377	0	4,175	95.5
元	92,196	87,088	0	5,108	94.5
比較増減	356	1,289	0	△933	1.0
増減率	0.4	1.5	0	△18.3	

決算額は88,377千円で、前年度より1,289千円(1.5%)の増加となっています。

支出の主なものは、勤労者福利厚生等支援事業費の茅野市勤労者生活資金融資預託金です。

第6款 農林水産業費

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
2	550,018	466,658	17,284	66,076	84.8
元	564,963	500,071	25,534	39,358	88.5
比較増減	△14,945	△33,413	△8,250	26,718	△3.7
増減率	△2.6	△6.7	△32.3	67.9	

決算額は466,658千円で、前年度より33,413千円(6.7%)の減少となっています。

支出の主なものは農業委員会運営費、遊休農地活用対策事業費、農業担い手育成事業費、市単土地改良事業費、県営中山間総合整備事業費、多面的機能支払事業費、農地保全管理事業費、森林整備事業費等となっています。

不用額の主なものは、農業費の農地費や林業費の造林費等です。

第7款 商工費

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
2	2,382,733	2,203,931	0	178,802	92.5
元	1,991,395	1,810,927	67,909	112,559	90.9
比較増減	391,338	393,004	△67,909	66,243	1.6
増減率	19.7	21.7	皆減	58.9	

決算額は2,203,931千円で、前年度より393,004千円(21.7%)の増加となっています。

支出の主なものは、新型コロナウイルス感染症対策支援事業費、産学公等連携推進事業費、制度融資あっせん等事業費、起業・創業等支援事業費、観光誘客宣伝事業費、観光振興支援事業費、観光施設整備事業費、観光まちづくり支援事業費等となっています。

不用額の主なものは、商工費の工業振興費・観光費によるものです。

第8款 土木費

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
2	2,650,081	2,335,203	225,135	89,743	88.1
元	2,686,361	2,337,065	292,969	56,327	87.0
比較増減	△36,280	△1,862	△67,834	33,416	1.1
増減率	△1.4	△0.1	△23.2	59.3	

決算額は2,335,203千円で、前年度より1,862千円(0.1%)の減となっています。

支出の主なものは、道路・河川維持修繕事業費、生活道路整備事業費、幹線道路整備事業費(2級8号線)、橋梁修繕事業費、下水道事業会計繰出金、高部・安国寺地区歴史環境整備事業費、公園施設維持管理費等となっています。

不用額の主なものは、土木管理費、道路橋梁費の建設関連対策費です。

翌年度繰越明許費は、主に道路橋梁費の道路橋梁新設改良費、都市計画費の中心市街地活性化対策事業費です。

第9款 消防費

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
2	1,030,597	967,390	0	63,207	93.9
元	820,727	803,083	0	17,644	97.9
比較増減	209,870	164,307	0	45,563	△4.0
増減率	25.6	20.5	0	258.2	

決算額は967,390千円で、前年度より164,307千円(20.5%)の増加となっています。

支出の主なものは、諏訪広域連合負担金、消防団員人件費、消防団加入促進事業費、

消防施設・水利整備事業費、防災情報関連費等となっています。

不用額の主なものは、防災対策費の防災情報関連費です。

第10款 教育費

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
2	3,090,416	2,628,046	247,439	214,931	85.0
元	3,411,081	3,076,502	145,700	188,879	90.2
比較増減	△320,665	△448,456	101,739	26,052	△5.2
増減率	△9.4	△14.6	69.8	13.8	

決算額は2,628,046千円で、前年度より448,456千円(14.6%)の減少となっています。

支出の主なものは、小学校運営費、小学校給食関連費、永明小中学校建設事業費、小学校情報教育推進費、中学校情報教育推進費、市民館費、学童クラブ運営事業費、公民館・図書館・総合博物館・考古館の管理運営費、スポーツ施設管理費、スポーツ施設整備事業費等となっています。

不用額の主なものは、小・中学校費、生涯学習費の神長官守矢史料館費等です。

翌年度繰越明許費は、主に学校管理費の永明小中学校建設事業費等です。

第11款 災害復旧費

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
2	4,730	4,378	0	352	92.6
元	70,319	54,526	4,728	11,065	77.5
比較増減	△65,589	△50,148	△4,728	△10,713	15.1
増減率	△93.3	△92.0	皆減	△96.8	

決算額は、4,378千円で、前年度より50,148千円(92.0%)の減少となっています。令和元年度に比べ、台風19号による道路、登山道、遊歩道、農業関係の災害復旧事業費が大きく減少しました。

支出の主なものは、道路橋梁災害復旧事業費、農業施設災害復旧事業費です。

第12款 公債費

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
2	2,573,707	2,564,468	0	9,239	99.6
元	2,642,063	2,631,290	0	10,773	99.6
比較増減	△68,356	△66,822	0	△1,534	0.0
増減率	△2.6	△2.5	0	△14.2	

決算額は2,564,468千円で、前年度より66,822千円(2.5%)の減少となっています。

支出の主なものは、市債元利償還金となっています。

なお、公債費の歳出決算額に対する割合は8.1%で、前年度より2.1ポイント減少しています。

第13款 諸支出金

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
2	42,274	42,263	0	11	100.0
元	42,272	42,271	0	1	100.0
比較増減	2	△8	0	10	0
増減率	0.0	△0.0	0	1,000.0	

決算額は42,263千円で、前年度より8千円の減少となっています。これは、繰出金の減少によるものです。

支出は、水道事業会計への繰出金となっています。

第14款 予備費

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
2	5,011	0	0	5,011	0.0
元	4,755	0	0	4,755	0.0
比較増減	256	0	0	256	0
増減率	5.4	0	0	5.4	

3 特別会計

令和2年度の特別会計は、国民健康保険、後期高齢者医療の2会計となっています。

(1) 歳入

歳入の決算状況は次表のとおりです。

(単位 千円：%)

年度 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算対決算 の比較	収入率	
							予算 対比	調定 対比
2	6,219,945	6,318,792	6,218,834	5,347	94,611	1,111	99.9	98.4
元	6,672,406	6,792,889	6,685,416	4,960	102,513	△13,010	100.2	98.4
比較増減	△452,461	△474,097	△466,582	387	△7,902	14,121	△0.3	0.0
増減率	△6.8	△7.0	△7.0	7.8	△7.7	△108.5		

歳入の決算額は6,218,834千円で、前年度より466,582千円(7.0%)の減少となり、収入率は予算額対比99.9%、調定額対比98.4%となっています。

(2) 歳出

歳出の決算状況は次表のとおりです。

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	予算対決算 の比較	執行率
2	6,219,945	6,007,585	0	212,360	212,360	96.6
元	6,672,406	6,529,285	0	143,121	143,121	97.9
比較増減	△452,461	△521,700	0	69,239	69,239	△1.3
増減率	△6.8	△8.0	0	48.4	48.4	

歳出の決算額は6,007,585千円で、前年度より521,700千円(8.0%)の減少となり、執行率は96.6%となっています。

(3) 決算収支

(単位 千円：%)

区分 \ 年度	2年度	元年度	30年度
予算現額	6,219,945	6,672,406	6,504,149
歳入決算額	6,218,834	6,685,416	6,385,067
歳出決算額	6,007,585	6,529,285	6,149,023
歳入歳出差引額	211,249	156,131	236,044
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実質収支額	211,249	156,131	236,044
前年度実質収支額	156,131	236,044	266,404
単年度収支額	55,118	△79,913	△30,360

決算収支における実質収支額は211,249千円で、前年度より55,118千円増加しています。

(4) 各会計の概要

① 国民健康保険特別会計

(単位 千円：%)

区分 \ 年度	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
2	5,384,287	5,393,689	5,211,738	181,951	181,951
元	5,895,216	5,891,269	5,765,209	126,060	126,060
比較増減	△510,929	△497,580	△553,471	55,891	55,891
増減率	△8.7	△8.4	△9.6	44.3	44.3

決算額は、歳入が5,393,689千円で、収入率は予算額対比で100.2%、調定額対比は98.3%となり、歳出は5,211,738千円で執行率96.8%、不用額は172,549千円となっています。

前年度に比較して、歳入が8.4%減少、歳出が9.6%減少し、実質収支額は181,951千円となっています。

収入の主なものは、国民健康保険税、県支出金、繰入金等となっています。

支出の主なものは、保険給付費、国民健康保険事業費納付金、総務費等であり、不用額の主なものは、保険給付費、総務費、国民健康保険事業費納付金、保健事業費等となっています。

不納欠損処分4,350千円は、適正に処理されているものと認められたが、今後も厳正を期すよう要望するものです。

収入未済額の89,353千円は、国民健康保険税と諸収入の一般被保険者返納金で前年度より6,679千円の減少となっています。

国民健康保険税の収納率は現年課税分が96.6%で、前年度より0.4ポイント減少しています。滞納整理については公平の原則をふまえ、引き続き積極的な取り組みを望むものです。

② 後期高齢者医療特別会計

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
2	835,658	825,145	795,847	29,298	29,298
元	777,190	794,147	764,076	30,071	30,071
比較増減	58,468	30,998	31,771	△773	△773
増減率	7.5	3.9	4.2	△2.6	△2.6

決算額は、歳入が825,145千円で、収入率は予算額対比98.7%、調定額対比99.3%となり、歳出は795,847千円で執行率95.2%、不用額は39,811千円となっています。

前年度と比較して、歳入が3.9%増加、歳出が4.2%増加し、実質収支額は29,298千円となっています。

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料、一般会計繰入金等となっています。

支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金等となっています。

不納欠損処分997千円は、適正に処理されているものと認められたが、今後とも厳正を期すよう要望するものです。

収入未済額の5,257千円は、後期高齢者医療保険料で前年度より1,224千円減少しています。

③ 財産区特別会計歳入歳出決算総括表

(単位 千円)

財産区名	予算現額	収入済額	支出済額	繰越金
湯川	135,304	133,860	121,953	11,907
柏原	86,631	75,574	67,319	8,255
芹ヶ沢	210,620	210,399	102,451	107,948
糸萱	54,241	54,241	51,525	2,716
外山	202,951	202,774	137,726	65,048
内山	103,381	102,373	79,010	23,363
鹿山	156,416	153,793	152,965	828
北大塩	37,435	35,159	31,785	3,374
塩沢	65,349	70,876	20,067	50,809
埴原田	2,386	2,387	2,144	243
白井出	376	367	174	193
笹原	3,985	4,156	336	3,820
須栗平	10,045	10,046	9,834	212
堀	5,488	5,594	3,892	1,702
金山	25,824	26,186	11,228	14,958
新井	28,500	28,861	28,357	504
山口	12,503	12,624	11,361	1,263
中村	53,190	54,217	40,244	13,973
上菅沢	27,925	27,924	14,092	13,832
南大塩	37,154	37,232	36,976	256
塩之目	22,832	22,834	18,939	3,895
上場沢	22,812	22,814	10,244	12,570
上古田	7,918	7,919	7,891	28
下古田	12,699	11,045	8,346	2,699
御作田	2,372	1,744	1,578	166
福沢	42,770	46,916	33,416	13,500
七ヶ耕地	14,925	13,761	10,497	3,264
泉野	3,921	6,887	2,646	4,241
槻木	37,991	31,737	31,606	131
中道	5,656	5,845	2,832	3,013
小屋場	7,620	7,620	2,363	5,257
玉川	2,488	2,408	1,222	1,186

(単位 千円)

財産区名	予算現額	収入済額	支出済額	繰越金
山田	2,975	3,027	2,294	733
穴山	13,049	18,136	7,866	10,270
中沢	2,130	2,121	970	1,151
栗沢	14,100	3,736	829	2,907
菊沢	5,808	6,086	2,154	3,932
北久保	849	406	203	203
子之神	3,967	9,774	2,156	7,618
神之原	1,280	633	454	179
丸山	16,551	18,443	5,587	12,856
金沢	20,600	21,681	10,559	11,122
鳴沢自然郷	6,316	4,823	3,989	834
議会合計	1,531,333	1,519,037	1,092,082	426,955
鋳物師屋	1,083	1,083	995	88
下菅沢	5,644	5,669	4,523	1,146
大日影	2,483	2,482	447	2,035
管理会合計	9,210	9,234	5,965	3,269
合計	1,540,543	1,528,271	1,098,047	430,224

財産区総歳入決算額は、1,528,271 千円、総歳出決算額は 1,098,047 千円であり、繰越金は、430,224 千円となっている。

【審査意見】

詳細にわたり審査をした結果、諸帳簿及び各証憑書類の整備保管状況は、良好であることを認めました。

寄付金に関しては、引き続き適切な事務処理を図ることを要望するとともに、将来にわたって健全な財産区運営を維持するため、計画的に基金を積み立てられ、内部留保に努められたい。

財産区は、地方自治法に規定された特別地方公共団体です。従って、財産区が取り扱う金銭等は公金となります。公金の支出等については、十分留意されるよう要望します。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

① 土地及び建物

ア 土地

年度末現在額は1,723,840㎡で、このうち行政財産は1,345,503㎡、普通財産は378,337㎡となっています。

前年度に比べ、行政財産は4,780㎡(0.36%)増加、普通財産は9,065㎡(2.34%)の減少となっています。

イ 建物

年度末現在額は245,983㎡で、このうち行政財産は234,161㎡、普通財産は11,822㎡となっています。

前年度に比べ、行政財産は15㎡(0.01%)の増加、普通財産は142㎡(1.19%)の減少となっています。

② 山林

面積の年度末現在額は23,074㎡で、年度中の増減はありませんが立木の推定蓄積量は428㎥(4.0%)増加し、11,124㎥となっています。

③ 出資による権利

年度末現在額は393,992千円で、前年度と変動はありません。

(2) 物品

重要物品の年度末現在高は1,273点で、前年度に比べ32点の減少となっています。増加した主なものは、耐用年数が過ぎ故障等による買換えで、軽貨物自動車5台、小型動力ポンプ3台、の購入がありました。減少した主なものは、備品台帳の精査を行った結果を含めて軽自動車3台、小型動力ポンプ積載車3台、小型動力ポンプ32台となっています。

物品については、定期監査において確認を行っているので台帳審査に留めたが、物品台帳の定期的な整備を徹底するとともに、公用車両については保守点検を実施し、安全運転の励行に一層努められたい。

(3) 基金

年度末現在高は54基金7,996,403千円で、前年度に比べ398,697千円(4.7%)の減少となっています。

なお、平成29年度から、土地開発基金を除く一般会計の基金について、一括して運用しています。

基金の運用にあたっては、積立、取り崩し等、計画的で有効的な運用に努められたい。

基金の設置及び運用状況

令和2年度基金の状況は次表のとおりです。

基金名		令和2年度末決算額(単位 千円)
一 括 運 用	財政調整基金	1,821,072
	減債基金	1,140,614
	公共施設整備基金	358,497
	職員退職手当基金	169,350
	八ヶ岳森林文化基金	12,744
	蓼科観光施設建設基金	68,977
	学校基金	59,571(山林905,600㎡)
	育英基金	110,299
	パートナーシップのまちづくり基金	12,347
	森林環境譲与税基金	23,201
	一括運用基金計	3,776,672(内有価証券2,311,993)
土地開発基金	470,000(内土地2,206.21㎡)	
国保財政調整基金	160,091	
国保高額医療貸付基金	7,000	
茅野市北山湯川財産区基金外 40基金計	3,582,640(内有価証券1,461,608)	
計54基金	7,996,403(内有価証券3,773,601) (土地・山林907,806.21㎡)	

5 むすび

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症への対応があらゆる面において最重要で最優先になりました。感染防止と医療提供体制の確保のため社会経済活動の自粛が余儀なくされ、学校や地域、個人の活動も大きく制限されました。特に経済活動では、対面型のサービス業を中心に様々な業種が甚大な影響を受けたことから、事業の継続と雇用の維持のために官民間問わず今までに例のない手厚い施策が打たれました。また、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に暮らし方や働き方を転換し、新たな日常の構築が求められたことから、インターネットを活用したテレワークやリモート会議、オンライン授業など、デジタル化が一気に進展しました。

令和2年度に実施した主な事業をみると、ハード面では、基本設計などの永明小中学校建設事業、みどりヶ丘保育園の改修工事、総合体育館の床改修工事、玉川広田地区などの幹線道路整備と集中的な舗装修繕工事、茅野駅西口駅前広場周辺整備などの都市計画事業、車山山頂への展望テラスの設置などの観光施設整備事業が実施され、災害対策として、防災情報システムの構築や小江川の雨水浸水対策にも取り組みがされました。ソフト面では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した市独自の暮らし・経済対策として、保育園、小中学校等へのマスク、消毒液等の確保、プレミアム付商品券補助事業、宿泊施設応援事業「ちの割」、中小企業制度融資の拡充などの取り組みがされ、感染症対策に係る国庫補助事業としては、特別定額給付金給付事業、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業などが実施されました。また、ポストコロナを見据えた新たな事業として、新地域公共交通実証運行、GIGAスクールの推進、ワーケーション等サービス環境整備支援事業などの取り組みがされた決算となっています。

これらの事業を含む令和2年度の決算は、一般会計総額で歳入決算額が対前年度比22.41%増の32,554,296千円、歳出決算額は対前年度比21.84%増の31,590,645千円となっています。歳入では、基幹収入である市税が新型コロナウイルス感染症の経済へのマイナス影響から対前年度比マイナス1.23%、8,555,161千円となり、歳入全体に占める割合は26.28%になっています。また、特別定額給付金事業費国庫補助金の交付等から、国庫支出金は対前年度比プラス286.12%、8,775,867千円となり、歳入全体に占める割合は26.96%となりました。歳出では、特別定額給付金給付事業により総務費が対前年度比プラス137.41%、10,198,661千円となり、歳出全体に占める割合が32.28%となっています。

財政の健全化を示す指数は、何れも向上しており、財政状況は安定していると判断できます。将来における財政規模の縮小も視野に入れながら、持続可能な財政基盤の構築に注力し、第5次総合計画の推進とともに若者に選ばれるまちを築いていただくことを望むものです。

財政力の強弱を示す「財政力指数」は、0.585となり、前年度より0.027ポイント低下しています。これは、平成30年度からの特殊要因（諏訪広域公立大学事務組合への負担金支出、理系の学生数の増加）により、令和2年度の単年度指数が0.575となったことに起因しますが、それを考慮すれば適正な水準にあると考えます。

市債の元利金償還の標準財政規模に対する割合を示す「実質公債費比率」は、6.8%となり、前年度より0.5ポイント、将来負担比率については、48.2%となり、前年度より11.9ポイント、それぞれが低下しています。

今後とも、将来の財政負担を十分に展望しながら、計画的な財政運用を進めることにより、更なる財政基盤の健全化にご尽力されるよう要望します。

なお、健全化判断比率等については、別項をご参照ください。

審査意見のうち全庁的共通事項及び個別事項は次のとおりです。

- (1) 第5次総合計画を進めながら、持続可能な財政の構築に引き続き努められたい。
- (2) 新型コロナウイルスの影響が今後も続くと考えられますが、全庁で連携しながら知恵や力を出し合い、より一層の各種行政サービスを展開し、事業者・子ども等の支援に取り組んでいただくことを望みます。
- (3) 不用額調書のうち、実績が当初見込み額より少なかったことによる不用額については、新型コロナウイルス感染症が原因でないものも散見されるので、原因究明とその結果について今後の予算計上に生かしていただきたい。
- (4) 市の債権を一元管理することによって、未収金の減少をはじめ、不能欠損処分とならないよう全庁的な取り組みの強化や早期の対応を望みます。
- (5) 国の補助金を活用した施策の実施は大切ですが、より一層、市民の立場にたった事業実施を望みます。また、各種補助金等の支出にあたっては、該当事業等の効果などの検証を徹底されたい。

- (6) 新型コロナウイルス対策のための国及び県の補助事業の依存財源比率は、大きくなっています。今後、自主財源を増やすか歳出の削減に努めていかなければならないと考えます。こうした中で、(一社)ちの観光まちづくり推進機構や(社福)茅野市社会福祉協議会への事業補助金について検討する必要があると感じます。
- (7) 少子高齢化の進展により、福祉行政の重要性とそれに伴う扶助費などの費用の増大などが、ますます重要課題となっていくと思われまます。「福祉のまち、茅野市」として、介護予防施策に更に力を入れていく必要があります、自立した生き方を支援するためにも各福祉部署が連携し取り組むとともに、生涯学習を中心とした公民館講座にも取り組むことにより、介護予防や認知症予防等につながるものと考えます。
- (8) 「茅野駅西口駅前広場周辺整備事業」、「本町地区まちづくり整備事業」、「永明小中周辺整備事業」については、様々な事情や障害があり事業の遅れが発生していると伺っていますが、誠意をもって事業遂行されることを期待しています。
- (9) 森林環境譲与税をより有効活用し、森林組合等と連携しながら、10年以上山林の手入れをしていない個人所有林の整備事業を積極的に推進していただきたい。
- (10) 地域おこし隊員・集落支援員の減少が目立っているため、減少原因の究明をし今後の採用に生かすとともに優秀な人材の確保を図っていただきたい。
- (11) コロナ禍において、テレワークの拠点としての茅野市の魅力発信、また、「ちの割」等の取り組みにより多くの方に茅野市を知ってもらうことによって、移住促進につながっているのではないかと考えます。

※審査意見の個別の特記事項につきましては、「令和2年度定期監査(本庁課局)」及び「令和2年度定期監査(出先機関及び施設)」の結果報告に対する回答報告書の内容のとおり着実に検討または実施いただくよう要望いたします。

会 計 別 歳 入 歳

区 分 会 計 別		歳入総額 (A)	財 源 別			
			自主財源	比 率	依存財源	比 率
合	計	円 38,773,131,013	円 14,725,622,460	% 38.0	円 24,047,508,553	% 62.0
一	般 会 計	32,554,296,295	12,242,434,764	37.6	20,311,861,531	62.4
特	別 会 計	6,218,834,718	2,483,187,696	39.9	3,735,647,022	60.1
特 別 会 計	国民健康保険	5,393,689,234	1,658,440,212	30.7	3,735,249,022	69.3
	後期高齢者医療	825,145,484	824,747,484	100.0	398,000	0.0

出 決 算 総 括 表

第 1 表

歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (A) - (B)	翌年度繰越額			実質収支額
		継続費 通次繰越	繰越明許費 財 源	事故繰越	
円 37,598,230,253	円 1,174,900,760	円 0	円 85,037,000	円 0	円 1,089,863,760
31,590,644,869	963,651,426	0	85,037,000	0	878,614,426
6,007,585,384	211,249,334	0	0	0	211,249,334
5,211,737,900	181,951,334	0	0	0	181,951,334
795,847,484	29,298,000	0	0	0	29,298,000

会 計 別 歳 入 歳

区 分 会 計 別		歳 入			
		総 額	繰入金控除額	純歳入額 (A)	繰入金内訳
合 計		円 38,773,131,013	円 544,988,061	円 38,228,142,952	
一 般 会 計		32,554,296,295	0	32,554,296,295	
特 別 会 計		6,218,834,718	544,988,061	5,673,846,657	一般会計から
特 別 会 計	国民健康保険	5,393,689,234	366,582,100	5,027,107,134	
	後期高齢者医療	825,145,484	178,405,961	646,739,523	

出 純 計 決 算 額

第 2 表

歳		出		純歳入歳出 差 引 額 (A) - (B)
総 額	繰出金控除額	純 歳 出 額 (B)	繰出金内訳	
円	円	円		円
37,598,230,253	544,988,061	37,053,242,192		1,174,900,760
31,590,644,869	544,988,061	31,045,656,808	特別会計へ	1,508,639,487
6,007,585,384	0	6,007,585,384		△ 333,738,727
5,211,737,900	0	5,211,737,900		△ 184,630,766
795,847,484	0	795,847,484		△ 149,107,961

会 計 別 歳 入 歳 出 決

区 分 会 計 別		歳		入	
		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度	
		決 算 額	前 年 度 対 比	決 算 額	前 年 度 対 比
合	計	円 38,773,131,013	% 116.5	円 33,280,612,340	% 105.6
一	般 会 計	32,554,296,295	122.4	26,595,196,020	105.8
特	別 会 計	6,218,834,718	93.0	6,685,416,320	104.7
特	国民健康保険	5,393,689,234	91.6	5,891,269,323	104.7
別	後期高齢者医療	825,145,484	103.9	794,146,997	104.5
会	計				

算 前 年 度 比 較 表

第 3 表

歳 出				歳 入 歳 出 差 引 額	
令 和 2 年 度		令 和 元 年 度			
決 算 額	前年度対比	決 算 額	前年度対比	令和2年度	令和元年度
円	%	円	%	円	円
37,598,230,253	115.8	32,456,457,999	106.6	1,174,900,760	824,154,341
31,590,644,869	121.8	25,927,172,551	106.7	963,651,426	668,023,469
6,007,585,384	92.0	6,529,285,448	106.2	211,249,334	156,130,872
5,211,737,900	90.4	5,765,209,351	106.4	181,951,334	126,059,972
795,847,484	104.2	764,076,097	104.9	29,298,000	30,070,900

一 般 会 計 歳 入 歳 出

区 分 款 別	歳		入	
	令和2年度(A)	令和元年度(B)	(A) - (B)	前年度 対 比
	円	円	円	%
合 計	32,554,296,295	26,595,196,020	5,959,100,275	122.4
市 税	8,555,161,282	8,661,436,338	△ 106,275,056	98.8
地 方 譲 与 税	369,162,000	363,603,036	5,558,964	101.5
利 子 割 交 付 金	6,380,000	6,714,000	△ 334,000	95.0
配 当 割 交 付 金	28,117,000	29,544,000	△ 1,427,000	95.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	32,445,000	16,974,000	15,471,000	191.1
法 人 事 業 税 交 付 金	41,338,000	0	41,338,000	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	1,283,616,000	1,052,716,000	230,900,000	121.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	41,645,100	52,810,380	△ 11,165,280	78.9
環 境 性 能 割 交 付 金	24,469,000	12,239,000	12,230,000	199.9
地 方 特 例 交 付 金	67,653,000	223,157,000	△ 155,504,000	30.3
地 方 交 付 税	6,331,603,000	5,941,356,000	390,247,000	106.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,254,000	8,894,000	1,360,000	115.3
分 担 金 及 び 負 担 金	160,541,016	273,476,103	△ 112,935,087	58.7
使 用 料 及 び 手 数 料	230,728,422	277,394,565	△ 46,666,143	83.2
国 庫 支 出 金	8,775,867,184	2,272,819,489	6,503,047,695	386.1
県 支 出 金	1,353,512,247	1,230,405,570	123,106,677	110.0
財 産 収 入	262,728,892	241,773,524	20,955,368	108.7
寄 附 金	127,561,818	83,665,415	43,896,403	152.5
繰 入 金	532,848,004	409,929,440	122,918,564	130.0
繰 越 金	668,023,469	850,503,795	△ 182,480,326	78.5
諸 収 入	1,704,841,861	1,609,767,365	95,074,496	105.9
市 債	1,945,800,000	2,925,600,000	△ 979,800,000	66.5
△自動車取得税交付金	0	50,417,000	△ 50,417,000	皆減

決算前年度比較表

第 4 表

区分 款別	歳		出	
	令和2年度(A)	令和元年度(B)	(A) - (B)	前年度 対 比
	円	円	円	%
合 計	31,590,644,869	25,927,172,551	5,663,472,318	121.8
議 会 費	173,610,205	171,154,264	2,455,941	101.4
総 務 費	10,198,660,878	4,295,831,523	5,902,829,355	237.4
民 生 費	8,028,539,099	8,408,436,264	△ 379,897,165	95.5
衛 生 費	1,889,120,993	1,708,928,784	180,192,209	110.5
労 働 費	88,377,041	87,087,545	1,289,496	101.5
農 林 水 産 業 費	466,657,685	500,070,554	△ 33,412,869	93.3
商 工 費	2,203,931,053	1,810,926,932	393,004,121	121.7
土 木 費	2,335,202,533	2,337,065,017	△ 1,862,484	99.9
消 防 費	967,389,634	803,082,820	164,306,814	120.5
教 育 費	2,628,046,368	3,076,502,243	△ 448,455,875	85.4
災 害 復 旧 費	4,378,000	54,525,660	△ 50,147,660	8.0
公 債 費	2,564,468,463	2,631,289,763	△ 66,821,300	97.5
諸 支 出 金	42,262,917	42,271,182	△ 8,265	100.0
予 備 費	-	-	-	-

一 般 会 計 款 別

区分 款別	予 算 現 額 (A)				調 定 額 (B)		
	予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計	構 成 比	金 額	構 成 比	予算 現額 対比 (B)/(A)
合 計	円	円	円	%	円	%	%
市 税	8,460,000,000	0	8,460,000,000	25.3	9,002,198,347	27.2	106.4
地方譲与税	380,000,000	0	380,000,000	1.1	369,162,000	1.1	97.1
利子割交付金	5,000,000	0	5,000,000	0.0	6,380,000	0.0	127.6
配当割交付金	21,000,000	0	21,000,000	0.1	28,117,000	0.1	133.9
株式等譲渡 所得割交付金	27,000,000	0	27,000,000	0.1	32,445,000	0.1	120.2
法人事業税交 付 金	42,000,000	0	42,000,000	0.2	41,338,000	0.1	98.4
地方消費税交 付 金	1,278,000,000	0	1,278,000,000	3.8	1,283,616,000	3.9	100.4
ゴルフ場利用 税 交 付 金	54,000,000	0	54,000,000	0.2	41,645,100	0.1	77.1
環境性能割 交 付 金	35,000,000	0	35,000,000	0.1	24,469,000	0.1	69.9
地方特例 交 付 金	56,000,000	0	56,000,000	0.2	67,653,000	0.2	120.8
地方交付税	6,057,239,000	0	6,057,239,000	18.1	6,331,603,000	19.2	104.5
交通安全対策 特別交付金	9,000,000	0	9,000,000	0.0	10,254,000	0.0	113.9
分担金及び 負 担 金	199,268,000	0	199,268,000	0.6	169,121,283	0.5	84.9
使用料及び 手 数 料	237,275,000	0	237,275,000	0.7	237,505,541	0.7	100.1
国庫支出金	8,853,872,000	159,863,000	9,013,735,000	27.0	8,775,867,184	26.6	97.4
県 支 出 金	1,370,722,000	41,754,000	1,412,476,000	4.3	1,353,512,247	4.1	95.8
財 産 収 入	302,168,000	0	302,168,000	0.9	284,123,892	0.9	94.0
寄 附 金	135,020,000	0	135,020,000	0.4	127,561,818	0.4	94.5
繰 入 金	664,100,000	41,945,000	706,045,000	2.1	532,848,004	1.6	75.5
繰 越 金	558,543,000	109,480,000	668,023,000	2.0	668,023,469	2.0	100.0
諸 収 入	1,678,513,000	0	1,678,513,000	5.0	1,710,193,400	5.2	101.9
市 債	2,413,900,000	189,800,000	2,603,700,000	7.8	1,945,800,000	5.9	74.7

歳 入 決 算 表

第 5 表

収入済額 (C)				不納欠損額	収入未済額 (D)			予算現額に対する 決算額の比較	
金額	構成比	予算 現額 対比 (C)/(A)	調定 額 対比 (C)/(B)		金額	構成比	調定 額 対比 (D)/(B)	金額 (C) - (A)	予算 現額 対比 ((C-A)/(A))
円	%	%	%	円	円	%	%	円	%
32,554,296,295	100.0	97.5	98.5	27,712,180	461,428,810	100.0	1.4	△ 826,165,705	△ 2.5
8,555,161,282	26.3	101.1	95.0	25,987,830	421,049,235	91.2	4.7	95,161,282	1.1
369,162,000	1.1	97.1	100.0	0	0	-	-	△ 10,838,000	△ 2.9
6,380,000	0.0	127.6	100.0	0	0	-	-	1,380,000	27.6
28,117,000	0.1	133.9	100.0	0	0	-	-	7,117,000	33.9
32,445,000	0.1	120.2	100.0	0	0	-	-	5,445,000	20.2
41,338,000	0.1	98.4	100.0	0	0	-	-	△ 662,000	△ 1.6
1,283,616,000	3.9	100.4	100.0	0	0	-	-	5,616,000	0.4
41,645,100	0.1	77.1	100.0	0	0	-	-	△ 12,354,900	△ 22.9
24,469,000	0.1	69.9	100.0	0	0	-	-	△ 10,531,000	△ 30.1
67,653,000	0.2	120.8	100.0	0	0	-	-	11,653,000	20.8
6,331,603,000	19.5	104.5	100.0	0	0	-	-	274,364,000	4.5
10,254,000	0.0	113.9	100.0	0	0	-	-	1,254,000	13.9
160,541,016	0.5	80.6	94.9	0	8,580,267	1.9	5.1	△ 38,726,984	△ 19.4
230,728,422	0.7	97.2	97.1	81,037	6,696,082	1.5	2.8	△ 6,546,578	△ 2.8
8,775,867,184	27.0	97.4	100.0	0	0	-	-	△ 237,867,816	△ 2.6
1,353,512,247	4.2	95.8	100.0	0	0	-	-	△ 58,963,753	△ 4.2
262,728,892	0.8	86.9	92.5	0	21,395,000	4.6	7.5	△ 39,439,108	△ 13.1
127,561,818	0.4	94.5	100.0	0	0	-	-	△ 7,458,182	△ 5.5
532,848,004	1.6	75.5	100.0	0	0	-	-	△ 173,196,996	△ 24.5
668,023,469	2.1	100.0	100.0	0	0	-	-	469	0.0
1,704,841,861	5.2	101.6	99.7	1,643,313	3,708,226	0.8	0.2	26,328,861	1.6
1,945,800,000	6.0	74.7	100.0	0	0	-	-	△ 657,900,000	△ 25.3

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額				
	予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減	計	
				金額	構成比
	円	円	円	円	%
合 計	32,837,620,000	542,842,000	0	33,380,462,000	100.0
議 会 費	176,567,000	0	0	176,567,000	0.5
総 務 費	10,386,471,000	6,002,000	0	10,392,473,000	31.1
民 生 費	8,430,713,000	0	8,679,000	8,439,392,000	25.3
衛 生 費	1,949,911,000	0	0	1,949,911,000	5.9
労 働 費	92,552,000	0	0	92,552,000	0.3
農 林 水 産 業 費	524,484,000	25,534,000	0	550,018,000	1.7
商 工 費	2,312,514,000	67,909,000	2,310,000	2,382,733,000	7.1
土 木 費	2,357,112,000	292,969,000	0	2,650,081,000	7.9
消 防 費	1,030,597,000	0		1,030,597,000	3.1
教 育 費	2,944,716,000	145,700,000		3,090,416,000	9.3
災 害 復 旧 費	2,000	4,728,000	0	4,730,000	0.0
公 債 費	2,573,707,000	0	0	2,573,707,000	7.7
諸 支 出 金	42,274,000	0	0	42,274,000	0.1
予 備 費	16,000,000	0	△ 10,989,000	5,011,000	0.0

歳 出 決 算 表

第 6 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	予 算 現 額 対 比	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	金 額	予 算 現 額 対 比
円	%	%	円	円	円	円	%
31,590,644,869	100.0	94.6	0	543,667,000	0	1,246,150,131	3.7
173,610,205	0.5	98.3	0	0	0	2,956,795	1.7
10,198,660,878	32.3	98.1	0	53,809,000	0	140,003,122	1.3
8,028,539,099	25.4	95.1	0	0	0	410,852,901	4.9
1,889,120,993	6.0	96.9	0	0	0	60,790,007	3.1
88,377,041	0.3	95.5	0	0	0	4,174,959	4.5
466,657,685	1.5	84.8	0	17,284,000	0	66,076,315	12.0
2,203,931,053	7.0	92.5	0	0	0	178,801,947	7.5
2,335,202,533	7.4	88.1	0	225,135,000	0	89,743,467	3.4
967,389,634	3.1	93.9	0	0	0	63,207,366	6.1
2,628,046,368	8.3	85.0	0	247,439,000	0	214,930,632	7.0
4,378,000	0.0	92.6	0	0	0	352,000	7.4
2,564,468,463	8.1	99.6	0	0	0	9,238,537	0.4
42,262,917	0.1	100.0	0	0	0	11,083	0.0
0	0.0	0.0	0	0	0	5,011,000	100.0

特 別 会 計

区分 会計別	予 算 現 額 (A)				調 定 額 (B)	
	予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計	構 成 比	金 額	予算 現額 対比 (B)/(A)
	円	円	円	%	円	%
合 計	6,219,945,000	0	6,219,945,000	100.0	6,318,792,282	101.6
国民健康保険	5,384,287,000	0	5,384,287,000	86.6	5,487,392,298	101.9
後期高齢者医療	835,658,000	0	835,658,000	13.4	831,399,984	99.5

歳 入 決 算 表

第 7 表

収 入 済 額 (C)			不納欠損額	収入未済額(D)		予算現額に対する 決算額の比較	
金 額	予算 現額 対比 (C)/(A)	調定額 対比 (C)/(B)		金 額	調定額 対比 (D)/(B)	金 額 (C) - (A)	予算 現額 対比 ((C)- (A))/(A)
円	%	%	円	円	%	円	%
6,218,834,718	100.0	98.4	5,347,054	94,610,510	1.5	△ 1,110,282	△ 0.0
5,393,689,234	100.2	98.3	4,349,854	89,353,210	1.6	9,402,234	0.2
825,145,484	98.7	99.2	997,200	5,257,300	0.6	△ 10,512,516	△ 1.3

特 別 会 計

区分 會計別	予 算 現 額			
	予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	計	
			金額	構成比
合 計	円 6,219,945,000	円 0	円 6,219,945,000	% 100.0
国民健康保険	5,384,287,000	0	5,384,287,000	86.6
後期高齢者医療	835,658,000	0	835,658,000	13.4

歳 出 決 算 表

第 8 表

支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	予算 現額 対比	継続費 繰 越	繰越明許費	事故 繰越	金 額	予算 現額 対比
円	%	円	円	円	円	%
6,007,585,384	96.6	0	0	0	212,359,616	3.4
5,211,737,900	96.8	0	0	0	172,549,100	3.2
795,847,484	95.2	0	0	0	39,810,516	4.8

市 税 前 年 度 比 較 表

第 9 表

項 目	区 分	調 定 額		收 入 済 額		徴 収 率		收 入 済 額 前 年 度 対 比	
		2年度	元年度	2年度 (A)	元年度 (B)	2年度	元年度	(A) - (B)	(A) / (B)
一 般 会 計 合 計	計	千円 9,002,198	千円 9,033,398	千円 8,555,161	千円 8,661,436	% 95.0	% 95.9	千円 △ 106,275	% 98.8
	現	8,677,664	8,672,666	8,493,118	8,601,014	97.9	99.2	△ 107,896	98.7
	滞	324,534	360,732	62,043	60,422	19.1	16.7	1,621	102.7
市 民 税	計	3,433,478	3,527,402	3,379,218	3,471,642	98.4	98.4	△ 92,424	97.3
	現	3,390,251	3,466,698	3,361,933	3,449,827	99.2	99.5	△ 87,894	97.5
	滞	43,227	60,704	17,285	21,815	40.0	35.9	△ 4,530	79.2
固 定 資 産 税	計	4,451,707	4,381,206	4,104,926	4,103,325	92.2	93.7	1,601	100.0
	現	4,204,634	4,118,144	4,066,342	4,070,459	96.7	98.8	△ 4,117	99.9
	滞	247,073	263,062	38,584	32,866	15.6	12.5	5,718	117.4
軽 自 動 車 税	計	219,905	207,061	216,880	203,672	98.6	98.4	13,208	106.5
	現	216,704	203,331	215,558	202,083	99.5	99.4	13,475	106.7
	滞	3,201	3,730	1,322	1,589	41.3	42.6	△ 267	83.2
市 た ば こ 税	現	313,714	316,674	313,714	316,674	100.0	100.0	△ 2,960	99.1

入 湯 税	計	44,758	65,731	44,758	65,731	100.0	100.0	△ 20,973	68.1
	現	44,758	65,731	44,758	65,731	100.0	100.0	△ 20,973	68.1
	滞	0	0	0	0	-	-	0	-
都 市 計 画 税	計	538,637	535,324	495,665	500,392	92.0	93.5	△ 4,727	99.1
	現	507,604	502,088	490,814	496,240	96.7	98.8	△ 5,426	98.9
	滞	31,033	33,236	4,851	4,152	15.6	12.5	699	116.8
特 別 会 計 国民健康保険税	計	1,210,719	1,238,621	1,117,745	1,138,331	92.3	91.9	△ 20,586	98.2
	現	1,115,902	1,134,369	1,078,079	1,100,688	96.6	97.0	△ 22,609	97.9
	滞	94,817	104,252	39,666	37,643	41.8	36.1	2,023	105.4

市 税 不 納
国民健康保険税

科 目				不納欠損額		
款	項	目	節	件数	金 額	
市 税	市 民 税	個 人	現年度課税分	36	245,675	
			滞納繰越分	166	1,874,763	
		法 人	現年度課税分	0	0	
			滞納繰越分	8	488,900	
	固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	現年度課税分	50	8,403,836	
			滞納繰越分	288	12,271,556	
	軽 自 動 車 税	軽 自 動 車 税	現年度課税分	0	0	
			滞納繰越分	27	141,400	
	都 市 計 画 税	都 市 計 画 税	現年度課税分	50	1,020,364	
			滞納繰越分	288	1,541,336	
	一 般 会 計				913	25,987,830
	国 民 健 康 保 險 税	一 般 被 保 險 者	医 療 給 付 費	現年度課税分	0	0
				滞納繰越分	471	2,901,961
			後 期 高 齡 者 支 援 金	現年度課税分	0	0
滞納繰越分				471	906,682	
介 護 給 付 金			現年度課税分	0	0	
			滞納繰越分	321	541,211	
退 職 被 保 險 者 等		医 療 給 付 費	現年度課税分	0	0	
			滞納繰越分	0	0	
		後 期 高 齡 者 支 援 金	現年度課税分	0	0	
			滞納繰越分	0	0	
		介 護 給 付 金	現年度課税分	0	0	
			滞納繰越分	0	0	
国 保 会 計				1,263	4,349,854	
合 計				2,176	30,337,684	

欠 損 処 分 事 由 内 訳 表

第 10 表

事 由							
滞納処分の執行停止 が3年間継続		徴収不納、即時欠損		滞納処分の執行停止 中における時効		滞納処分の執行停止以 外の時効	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
件	円	件	円	件	円	件	円
0	0	36	245,675	0	0	0	0
85	765,747	26	475,283	55	633,733	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
5	258,900	2	100,000	1	130,000	0	0
0	0	50	8,403,836	0	0	0	0
65	595,292	140	6,972,560	83	4,703,704	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
15	84,600	0	0	12	56,800	0	0
0	0	50	1,020,364	0	0	0	0
65	74,770	140	875,770	83	590,796	0	0
235	1,779,309	444	18,093,488	234	6,115,033	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
333	1,898,709	3	37,227	135	966,025	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
333	599,682	3	12,273	135	294,727	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
225	366,463	0	0	96	174,748	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
891	2,864,854	6	49,500	366	1,435,500	0	0
1,126	4,644,163	450	18,142,988	600	7,550,533	0	0

公 營 企 業 会 計

3 監第 1 5 号

令和 3 年(2021 年)8 月 23 日

茅野市長 今井 敦 様

茅野市監査委員 樋 口 繁 次

同 山 崎 文 男

同 伊 藤 玲 子

令和 2 年度茅野市公営企業会計決算審査意見について (報告)

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 2 年度茅野市公営企業会計の決算及び付属書類を審査したので、意見を付して報告いたします。

令和2年度 茅野市公営企業会計決算審査意見書

第1 審 査 対 象

令和2年度茅野市国民健康保険診療所特別会計決算

令和2年度茅野市水道事業会計決算

令和2年度茅野市下水道事業会計決算

第2 審 査 実 施 日

令和3年8月3日

令和3年8月5日

第3 審 査 の 方 法

茅野市監査基準に基づき、審査にあたっては、決算報告書、損益計算書、貸借対照表、剰余金計算書、剰余金処分計算書及びその他決算付属書類が法令に準拠して作成され、事業の経営状況及び財政状況を適正に表示しているか、また、事業は経済性を追求するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されているかを主眼とし、関係者から説明を求め審査を行いました。

第4 審 査 の 結 果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算付属書類は、地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、その計数も誤りもなく、令和2年度の経営成績及び財政状況を適正に表示し、事業の経営は法に定められた基本原則に基づいて運営されているものと認めました。

なお、事業の概要、予算の執行状況、経営成績、財務状況は次に述べるとおりです。

茅野市国民健康保険診療所特別会計

国民健康保険診療所特別会計

1 事業概要

(1) 患者・利用者数の状況

令和2年度の外来患者総数は、リバーサイドクリニック、泉野診療所、北山診療所を併せて年間延16,416人で、前年度に比べて3,704人の減少となっています。

患者・利用者数の状況

(単位：人)

年 度 区 分		延患者・利用者数			一日平均患者数		
		2年度	元年度	増 減	2年度	元年度	増 減
リバーサイドクリニック	外来	13,373	16,769	△3,396	46.3	59.3	△13.0
泉野診療所	外来	236	292	△56	4.8	6.0	△1.2
北山診療所	外来	2,807	3,059	△252	11.6	12.9	△1.3
合 計		16,416	20,120	△3,704	-	-	-

2 決算の概要

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入

令和2年度の収入総額は、238,576千円となり、予算現額に対して26,695千円(10.1%)の減少、前年比では27,079千円(12.8%)の増加となっています。

医療収益では予算現額に対して56,692千円(23.0%)の減少、医療外収益は29,936千円(204.5%)の増加、附帯事業収益は、ほぼ同額となっています。

イ 支 出

令和2年度の診療事業費用は233,092千円となり、不用額は32,179千円で執行率87.9%となりました。また、前年比では、13,267千円(6.0%)の増加となっています。

医療費用では、30,411千円の不用額で執行率88.1%、附帯事業費用は1,299千円の不用額となっています。

(2) 資本的収入及び支出

支出総額7,900千円は、医療機器リース料及び医療機器購入費用であり、収入のうち他会計補助金3,532千円以外の支出に対する不足額は、過年度分損益勘定留保資金4,368千円で補てんされています。

3 経営状況

令和2年度の収益的収支の前年度対比では、診療事業収益が27,079千円の増、診療事業費用は、13,266千円の増加となっています。

損益状況は、総収益238,576千円に対して、診療事業費用は233,092千円であり、当期は5,484千円の純利益が生じています。

部門別では、医療部門、附帯事業部門で37,310千円の損失となり、医療外部部門は42,794千円の利益を計上しています。

収益的収入及び支出の状況

収 入

項 目	令和2年度	令和元年度	比較増減	前年度対比
	円	円	円	%
医 業 収 益	189,868,891	196,065,135	△6,196,244	96.8
医 業 外 収 益	44,572,662	11,559,909	33,012,753	385.6
附 帯 事 業 収 益	4,134,855	3,872,410	262,445	106.8
合 計	238,576,408	211,497,454	27,078,954	112.8

支 出

項 目	令和2年度	令和元年度	比較増減	前年度対比
	円	円	円	%
医 業 費 用	226,178,018	212,630,716	13,547,302	106.4
医 業 外 費 用	1,778,500	1,371,480	407,020	129.7
附 帯 事 業 費 用	5,135,970	5,823,668	△687,698	88.2
合 計	233,092,488	219,825,864	13,266,624	106.0

部 門 別 損 益 表

区 分	収益 (A)	費用 (B)	損 益 (A) - (B)	損益 比率 $\frac{(A)}{(B)}$
	円	円	円	%
医 業 部 門	189,868,891	226,178,018	△36,309,127	83.9
医 業 外 部 門	44,572,662	1,778,500	42,794,162	2506.2
附 帯 事 業 部 門	4,134,855	5,135,970	△1,001,115	80.5
合 計	238,576,408	233,092,488	5,483,920	102.4

4 財政状況

(1) 資産

資産総額は350,759千円となり、前年比較3,274千円の増加となりました。前年度は電子カルテシステム等のリース資産の増加がありましたが、固定資産は減少し、流動資産が増加しています。

(2) 負債及び資本

負債・資本総額350,759千円の内訳は、負債の部では86,037千円、退職給付引当金が減少したため前年比2,210千円減となっています。

また、資本金は150,521千円、剰余金は114,201千円であり、資本の部合計は、264,722千円となり、前年比5,484千円の増加となっています。

5 未収金

未収金の状況は次のとおりです。

区 分	診療報酬	患者負担金	その他	合 計
	円	円	円	円
2年度末現在高	30,187,609	1,439,599	8,648,025	40,275,233
元年度末現在高	28,577,662	1,391,438	3,665,888	33,634,988
比 較 増 減	1,609,947	48,161	4,982,137	6,640,245

医業未収金の内容については、診療報酬が2か月遅れで入金となることから未収となっています。

6 経営分析等に関する調べ

損益に関する比率は次表のとおりです。

項 目	2年度	元年度	比較 増減	備 考
総収支比率	% 102.4	% 96.2	6.2	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
医業収支比率	83.9	92.2	△8.3	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$
利 益 率	2.8	△4.2	7.0	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{医業収益+附帯事業収益}} \times 100$
給 与 費 率	70.4	72.1	△1.7	$\frac{\text{職員給与費（退職給与引当金含む）}}{\text{医業収益+附帯事業収益}} \times 100$

7 財務分析に関する調べ

財務分析に関する比率は次のとおりです。

項 目	算出基礎 (単位 円)	比率%
自己資金構成比率	$\frac{\text{自 己 資 本 金 + 剰 余 金 (264,722,310)}}{\text{負 債 資 本 合 計 (350,759,080)}} \times 100$	(74.6) 75.5
固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産 (135,554,408)}}{\text{自 己 資 本 金 + 利 益 剰 余 金 (264,722,310)}} \times 100$	(58.0) 51.2
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産 (135,554,408)}}{\text{資 本 金 + 剰 余 金 + 固 定 負 債 (289,780,538)}} \times 100$	(49.2) 46.8
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産 (215,204,672)}}{\text{流 動 負 債 (46,154,932)}} \times 100$	(794.7) 466.3

※ 比率欄の上段の () 内は前年度数値

8 利益剰余金処分案

令和2年度は、5,484千円の純利益が生じたことから、114,201千円を翌年度への繰越利益剰余金とする剰余金処分案は適切なものです。

9 むすび

令和2年度は、3つの診療所の患者数が前年度に比べて、3,704人(18.4%)の減少となっています。

収益的収支の医療収益と附帯事業収益の合計は、194,004千円(前年度比5,934千円で3.0%の減)、医療費用と附帯事業費用の合計は、231,314千円(前年度比12,860千円で5.9%の増)になっており、この結果、医業・附帯事業収支の合計は、37,310千円(対前年度比18,794千円の減)の損失となっています。

また、総収益は238,576千円で前年度に比べ27,079千円の増、総費用は233,092千円で前年度より13,266千円の増になり、収支差引5,484千円の純利益を生じています。

一般会計からの補助金は、10,795千円(北山診療所赤字相当額及び医療機器リース代)となっています。

収益的収支の決算状況は、新型コロナウイルスの影響による受診抑制や県外からの往来自粛による患者の減少により、外来収益は減額となり、費用においても人件費等の増、令和元年度に導入した電子カルテ等の減価償却費の増加となりましたが、新型コロナウイルス関連の国県補助事業の収入があり黒字決算となっています。

流行性疾患等の患者数は流動的な要素が多いと感じますが、引き続き、厳しい社会情勢の中での患者数の確保、医療の質の向上を図られるとともに、健全経営に努められたいと考えます。

茅野市の高齢化率は、さらに高くなると予想され、一人暮らしの高齢者、高齢者だけの世帯も増加傾向にあります。住民要望による在宅医療等の必要性はさらに高まってくれと思われれます。今後も、病院との機能分担や連携をとりながら、訪問診療等地域と触れ合う優しい医療を実施し地域に信頼される診療所となるよう期待いたします。

比較損益計算書

貸方(収益)

科目 \ 区分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額 (A) - (B)	(A) / (B)
	円	%	円	%	円	%
1 医業収益	189,868,891	79.6	196,065,135	92.7	△ 6,196,244	96.8
外来収益	152,023,706	63.7	166,328,045	78.6	△ 14,304,339	91.4
その他医業収益	37,845,185	15.9	29,737,090	14.1	8,108,095	127.3
2 医業外収益	44,572,662	18.7	11,559,909	5.5	33,012,753	385.6
受取利息配当金	314,652	0.1	424,333	0.2	△ 109,681	74.2
他会計補助金	7,263,000	3.0	6,518,000	3.1	745,000	111.4
長期前受金戻入	5,726,011	2.4	3,754,290	1.8	1,971,721	152.5
その他医業外収益	31,268,999	13.1	863,286	0.4	30,405,713	3622.1
3 附帯事業収益	4,134,855	1.7	3,872,410	1.8	262,445	106.8
介護保険事業収益	4,134,855	1.7	3,872,410	1.8	262,445	106.8
4 特別収益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別収益	0	0.0	0	0.0	0	—
診療事業収益	238,576,408	100.0	211,497,454	100.0	27,078,954	112.8

借方(費用)

科目 \ 区分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額 (A) - (B)	(A) / (B)
	円	%	円	%	円	%
1 医業費用	226,178,018	97.0	212,630,716	96.7	13,547,302	106.4
給与費	120,893,749	51.9	113,449,891	51.6	7,443,858	106.6
材料費	19,469,126	8.4	19,146,439	8.7	322,687	101.7
経費	69,685,986	29.9	66,664,561	30.3	3,021,425	104.5
減価償却費	14,768,927	6.3	11,296,177	5.1	3,472,750	130.7
資産減耗費	874,154	0.4	925,458	0.4	△ 51,304	0.0
研究研修費	486,076	0.2	1,148,190	0.5	△ 662,114	42.3
2 医業外費用	1,778,500	0.8	1,371,480	0.6	407,020	129.7
消費税及び 地方消費税	1,778,500	0.8	1,371,300	0.6	407,200	129.7
その他雑損失	0	0.0	180	0.0	△ 180	0.0
3 附帯事業費用	5,135,970	2.2	5,823,668	2.6	△ 687,698	88.2
給与費	4,703,058	2.0	5,521,410	2.5	△ 818,352	85.2
経費	432,912	0.2	302,258	0.1	130,654	143.2
4 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
診療事業費用	233,092,488	100.0	219,825,864	100.0	13,266,624	106.0

茅野市水道事業会計

水道事業会計

1 事業の概要

(1) 建設改良事業の状況

当年度実施した配水管等の布設工事及び布設替工事は次のとおりです。

・水道単独事業	3,330.7m		
・道路改良事業	491.1m	合計	3,821.8m

(2) 業務状況

当年度の業務状況は次表のとおりです。

区 分	R2年度	R元年度	比較増減	前年度対比
給水区域内人口 (人)	53,095	53,331	△236	99.6
現在給水人口 (人)	53,036	53,267	△231	99.6
普及率 (%)	99.9	99.9	0	100.0
給水戸数 (戸)	23,312	23,124	188	100.8
一日平均配水量 (m ³ /日)	24,722	24,780	△58	99.8
年間総配水量 (m ³)	9,023,491	9,069,638	△46,147	99.5
年間総有収水量 (m ³)	7,088,462	7,132,730	△44,268	99.4
有収率 (%)	78.6	78.6	0	100.0
職員数 (人)	18	19	△1	94.7

- ① 当年度の給水人口は53,036人で、前年度に比較して231人(0.4%)の減少となっています。
- ② 当年度の給水戸数は23,312戸で、前年度に比較して188戸(0.8%)の増加となっています。
- ③ 当年度の年間総配水量は9,023,491m³で、前年度に比較して46,147m³(0.5%)減少しています。
- ④ 当年度の年間総有収水量は7,088,462m³で、前年度に比較して44,268m³(0.6%)減少しています。
- ⑤ 当年度の有収率は78.6%で、前年度と同様となっています。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税含む）

当年度の予算の執行状況は次の表のとおりです。

収益的収入

(単位 円:%)

区分 科目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
水道事業収益	1,375,120,000	100.0	1,362,396,753	100.0	△12,723,247	99.1
営業収益	1,227,077,000	89.2	1,209,146,774	88.8	△17,930,226	98.5
営業外収益	148,043,000	10.8	153,249,979	11.2	5,206,979	103.5
特別収益	0	—	0	—	0	—

収益的支出

(単位 円:%)

区分 科目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
水道事業費用	1,168,591,000	100.0	1,028,202,730	100.0	140,388,270	88.0
営業費用	1,133,843,000	97.0	994,824,467	96.8	139,018,533	87.7
営業外費用	34,748,000	3.0	33,378,263	3.2	1,369,737	96.1
特別損失	0	—	0	—	0	—
予備費	0	—	0	—	0	—

水道事業収益は、予算額に対して12,723,247円の減少となっているが、これは主に営業収益の減少によるものです。

水道事業費用は、予算額に対して140,388,270円の不用額を生じているが、これは主に営業費用の減少によるものです。

(2) 資本的収入及び支出（消費税を含む）

当年度の予算の執行状況は次表のとおりです。

資本的収入

(単位 円：%)

区分 科目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
資本的収入	385,468,000	100.0	74,680,890	100.0	△310,787,110	19.4
分 担 金	44,000,000	11.4	29,678,000	39.7	△14,322,000	67.5
負 担 金	7,500,000	2.0	11,037,690	14.8	3,537,690	147.2
企 業 債	300,000,000	77.8	0	—	△300,000,000	—
寄 附 金	3,000	0.0	0	—	△3,000	—
他会計貸付償還元金	33,965,000	8.8	33,965,200	45.5	200	100.0

資本的支出

(単位 円：%)

区分 科目	予 算 額		決 算 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			
資本的支出	1,116,368,000	100.0	774,930,168	100.0	70,000,000	271,437,832	69.4
建設改良費	1,028,099,000	92.1	686,661,444	88.6	70,000,000	271,437,556	66.8
企業債償還金	88,269,000	7.9	88,268,724	11.4	0	276	100.0

資本的収入は、予算額に対して310,787,110円の減少となっているが、これは主に分担金、企業債の減少によるものです。

資本的支出は、予算に対して271,437,832円の不用額を生じているが、これは主に建設改良費の減少によるものです。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額700,249,278円は、損益勘定留保資金555,703,722円、減債積立金88,268,724円及び消費税資本的収支調整額等56,276,832円で補てんされています。

たな卸資産購入限度額の執行額は、64,504,440円で、これに伴う仮払消費税額は5,864,040円です。

3 経営成績(消費税抜)

当年度における総収益は1,254,577,131円で、前年度に比較して21,500,483円(1.7%)の減少となっています。

一方、総費用は982,523,980円で、前年度に比較して37,149,967円(3.6%)の減少となっています。

この結果、当年度末の純利益は272,053,151円となり、前年度に比較して15,649,484円(6.1%)の増加となっています。当年度未処分利益剰余金360,321,875円は、減債積立金の積立に137,733,969円処分予定であり、222,587,906円は資本金への組入れの予定となっています。

総収益及び総費用の推移は次表のとおりです。

(単位 円：%)

区分 年度	総収益 (A)		総費用 (B)		純利益 (A) - (B)		総収益の 総費用に 対する比
	金額	前年度 対 比	金額	前年度 対 比	金額	前年度 対 比	
H28	1,311,838,121	97.2	997,865,452	100.0	313,972,669	89.3	131.5
H29	1,271,285,330	96.9	1,017,036,465	101.9	254,248,865	81.0	125.0
H30	1,284,222,356	101.0	967,867,336	95.2	316,355,020	124.4	132.7
R 元	1,276,077,614	99.4	1,019,673,947	105.4	256,403,667	81.0	125.1
R 2	1,254,577,131	98.3	982,523,980	96.4	272,053,151	106.1	127.7

(1) 収 益

① 営業収益は1,100,863,714円で、主なものは給水収益1,081,629,475円です。前年度に比較して、13,459,575円(1.2%)の減少となっています。これは主に、有収水量の減少によるものです。給水収益の推移は次表のとおりです。

(単位 円：%)

区分 年度	調定額	前年度 対 比	指数	収入済額	収納率
H26	1,176,915,737	103.6	100.0	1,061,577,995	90.2
H27	1,142,558,558	97.1	97.1	1,034,015,495	90.5
H28	1,115,225,910	97.6	94.8	1,011,509,900	90.7
H29	1,094,823,838	98.2	93.0	990,815,573	90.5
H30	1,109,516,824	101.3	94.3	1,008,550,793	90.9
R 元	1,093,666,897	98.6	92.9	993,049,542	90.8
R 2	1,081,629,475	98.9	91.9	986,446,081	91.2

指数は26年度を100とした

- ② 営業外収益は153,713,417円で、主なものは、預金利息8,091,135円、他会計補助金8,295,000円、長期前受金戻入134,319,182円、雑収益1,008,100円です。

前年度に比較して8,040,908円(5.0%)の減少となっています。

(2) 費用

- ① 営業費用は969,906,162円で、主なものは減価償却費493,384,418円、配水及び給水費221,794,542円、原水及び浄水費92,463,960円等です。前年度に比較して29,937,693円(3.0%)の減少となっています。

- ② 営業外費用は12,617,818円で、内容は支払利息8,106,824円、雑支出4,510,994円です。前年度に比較して7,212,274円(36.4%)の減少となっています。

- ③ 特別損失はありません。

費用を性質別に区分すると次表のとおりです。

(単位 円:%)

項目	R2年度		R元年度		比較増減	前年度対比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
職員給与費	129,496,548	13.2	125,651,621	12.3	3,844,927	103.1
備・消耗品費	3,360,710	0.3	2,583,434	0.3	777,276	130.1
通信運搬費	12,402,333	1.3	12,475,701	1.2	△73,368	99.4
委託料	90,690,978	9.2	102,742,947	10.1	△12,051,969	88.3
賃借料	11,946,517	1.2	11,829,066	1.2	117,451	101.0
修繕費	25,359,063	2.6	22,508,352	2.2	2,850,711	112.7
路面復旧費	2,254,779	0.2	450,000	0.0	1,804,779	501.1
工事請負費	40,942,101	4.2	54,082,558	5.3	△13,140,457	75.7
動力費	47,733,073	4.9	53,411,338	5.2	△5,678,265	89.4
薬品費	2,092,200	0.2	2,309,660	0.2	△217,460	90.6
材料費	60,745,032	6.2	68,685,365	6.7	△7,940,333	88.4
負担金	29,607,177	3.0	29,593,819	2.9	13,358	100.0
減価償却費	493,384,418	50.2	483,241,094	47.4	10,143,324	102.1
固定資産除却費	5,584,000	0.6	19,046,536	1.9	△13,462,536	29.3
企業債利息	8,106,824	0.8	9,189,775	0.9	△1,082,951	88.2
その他物件費	14,526,071	1.5	21,230,919	2.1	△6,704,848	68.4

特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸倒引当金	4,292,156	0.4	641,762	0.1	3,650,394	668.8
合計	982,523,980	100.0	1,019,673,947	100.0	△37,149,967	96.4

費用の性質別構成比を見ると、前年度と同じく減価償却費の50.2%が最も高く、次いで職員給与費13.2%、委託料9.2%の順になっています。

また、前年度に比較して、主に、職員給与費、減価償却費、貸倒引当金等が増加し、委託料、工事請負費、固定資産除却費等が減少しています。

職員の労働生産性の推移は次表のとおりです。

区分	年度	R2年度	R元年度	H30年度	全国平均 (R元年度)
	職員1人当たりの給水人口 (人)		2,946	2,804	2,823
職員1人当たりの給水量 (m ³)		393,803	375,407	382,450	463,099
職員1人当たりの営業収益 (千円)		61,159	58,649	59,450	83,791
損益勘定職員数 (人)		14	14	13	8

(注) 全国平均とは、令和元年度地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用都市のうち給水人口5万人以上10万人未満の都市の全国平均をいいます。(以下同じ)

前年度より、職員1人当たりの給水量は増加し、職員1人当たりの営業収益も増加しています。

(3) 損益に関する比率

損益に関する比率の推移は次表のとおりです。

区分	算式	R2年度	R元年度	H30年度	全国平均
総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.6	1.5	1.9	1.0
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	127.7	125.1	132.7	111.2
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	112.1	110.0	116.9	100.1

① 総資本利益率は1.6%で、前年度に比較して0.1ポイント増加しています。

この比率は、企業の収益性を示すもので、指数が高いほどよいとされています。

② 総収支比率は127.7%で、前年度に比較し2.6ポイント増加しています。

③ 営業収支比率は112.1%で、前年度に比較し2.1ポイント増加しています。

(4) 有 収 率

有収率の推移は次表のとおりです。

(単位：%)

区 分	R 2 年度	R 元年度	H30 年度	H29 年度	H28 年度
茅 野 市	78.6	78.6	78.6	78.6	78.6
全国平均	—	—	87.5	87.5	88.1

$$(注) \text{有収率} = \frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総排水量}}$$

有収率は78.6%で、前年と同様となっています。この比率は、料金として徴収される水量の割合を表すもので、高いほどよいとされています。

(5) 供給単価と給水原価

供給単価と給水原価の推移は次表のとおりです。

年度	R 2 年度	R 元年度	H30 年度
区分			
	円銭	円銭	円銭
1 m ³ 当たり供給単価	152.59	153.33	152.69
1 m ³ 当たり給水原価	117.67	122.11	112.77
人 件 費	18.27	17.62	17.53
資 本 費	70.75	69.04	62.41
そ の 他 の 経 費	28.65	35.45	31.85
1 m ³ 当たり販売利益	34.92	31.23	39.91

$$(注) \quad 1 \quad \text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$2 \quad \text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{附带事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$3 \quad \text{資 本 費} = \frac{\text{減価償却費等} + \text{企業債利息}}{\text{年間総有収水量}}$$

有収水量1m³当たりの供給単価は152円59銭、これに対する給水原価は117円67銭で、34円92銭の販売利益となっています。前年度に比較して、供給単価は74銭の減少、給水原価は4円44銭の減少、販売利益は3円69銭の増加となっています。

(6) 施設の利用状況

施設の利用状況は次表のとおりです。

区分 \ 年度		年度			
		R2年度	R元年度	H30年度	全国平均 (R元年度)
1日最大配水量 (m ³)	A	31,432	32,928	32,633	—
1日平均配水量 (m ³)	B	24,722	24,780	25,314	—
1日配水能力 (m ³)	C	37,500	37,500	37,500	—
施設利用率 (%)	B/C	65.9	66.1	67.5	59.5
負荷率 (%)	B/A	78.7	75.3	77.6	87.3
最大稼働率 (%)	A/C	83.8	87.8	87.0	68.2

- ① 施設利用率が65.9%で、前年度に比較して0.2ポイント低下しています。
この比率は、配水施設が有効に利用されているかを判断するものです。
- ② 最大稼働率は83.8%で、前年度に比較して4.0ポイント低下しています。

4 財政状況

(1) 資産

当年度末における資産の総額は、17,368,364,367円で、前年度に比較して109,995,826円の増加となっています。

- ① 固定資産は13,839,345,765円で、有形固定資産13,566,849,614円及び無形固定資産170,600,551円です。また、長期貸付金である投資が101,895,600円となっています。前年度に比較して33,965,200円(25.0%)の減少となっています。
- ② 流動資産は3,529,018,602円で、現金預金3,332,922,327円、未収金186,316,183円、貯蔵品14,026,502円、前払金83,590円です。前年度に比較して10,019,589円(0.3%)の増加となっています。これは主に現金預金の増加です。

未収金の内訳は次表のとおりです。

(単位：円)

区分 \ 年度	水道料金	分担金	負担金	その他	計
当年度分	104,693,307	462,000	1,717,210	2,437,620	109,310,137
過年度分	77,000,214	0	0	5,832	77,006,046
計	181,693,521	462,000	1,717,210	2,443,452	186,316,183

なお、未収金186,316,183円は、令和3年5月31日までに98,652,990円が収納され、残額は87,663,193円となっています。このうち水道料金の未収額は87,626,341円で、前年同期93,282,399円と比較して5,656,058円(6.1%)の減となっています。

水道料金の当年度不納欠損処分額は3,069,564円であり、前年度2,438,522円と比較して631,042円の減となっています。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の合計は17,368,364,367円で、負債が4,992,029,302円、資本が12,376,335,065円となっています。

① 固定負債1,561,999,108円は、引当金304,241,294円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の1,257,757,814円となっています。

② 流動負債は213,832,667円で、建設改良費等の財源に充てるための企業債92,593,178円、未払金52,807,385円、前受金3,787,920円、引当金58,717,175円、その他流動負債は5,927,009円となっています。前年度に比較して20,935,506円(10.9%)の増加となっています。これは主に、企業債、未払金、引当金の増加によるものです。

③ 繰延収益は、3,216,197,527円です。

④ 資本金は、自己資本金10,465,621,377円です。前年度に比較して304,541,535円(3.0%)の増加となっています。

⑤ 剰余金は利益剰余金が、1,910,713,688円で、減債積立金が785,570,773円、建設改良積立金が764,821,040円、当年度未処分利益剰余金が360,321,875円です。前年度に比較して32,488,384円(1.7%)の減少となっていますが、これは、主に当年度未処分利益剰余金の減少によるものです。

(3) 財務比率

財務比率の推移は次表のとおりです。

(単位 %))

区 分	算 式	R 2 年度	R 元年度	H30 年度	全国平均
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	71.3	70.1	69.3	71.7
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	111.8	113.5	115.0	120.6
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	99.3	99.9	100.2	89.8
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1650.4	1824.3	2,386.1	360.9
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1645.8	1763.6	2,379.7	342.1

全国平均は、令和元年度給水人口5万人以上10万人未満都市の全国平均です。

- ① 自己資本構成比率は71.3%で、前年度に比較して1.2ポイント上昇しています。この比率は、大きいほど経営の安全性が高いとされています。
- ② 固定比率は111.8%で前年度に比較して1.7ポイント低下しています。この比率は100%以下が望ましいとされているが、公営企業のような膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では必然的にこの比率は大となります。
- ③ 固定資産対長期資本比率は99.3%で、前年度に比較して0.6ポイント低下しています。この比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金及び固定負債の範囲で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが理想とされています。
- ④ 流動比率は1,650.4%で、前年度に比較して173.9ポイント、当座比率は、1,645.8%で、117.8ポイントそれぞれ低下しています。この比率は、企業の支払能力を示すものであり、流動比率は200%以上、当座比率は100%以上が理想とされています。

5 むすび

当年度は、有収水量が前年度に比較して0.6%減少しており、これによって給水収益が1.1%減少しています。当年度の純利益は前年度に比較して15,649,484円の増加となりました。水道事業会計は、健全な経営状況となっておりますが、固定負債と流動負債に企業債として1,350,351千円の残高があります。

次に、安定した水道水の供給として、経年劣化した水道施設の更新として、石綿管の計画的な更新、老朽化が進んでいる配水池の優先度に沿った計画的な更新、給水管の共用管の廃止及びポリエチレン管への更新を掲げています。当年度の有収率は、前年度と同様の78.6%となっており、今後とも計画的な老朽管の調査と布設替の実施等による配水管の整備を進め、一層の有収率向上を図られることが望まれます。

当年度の供給単価は1^m当たり152円59銭（前年度153円33銭）、給水原価は1^m当たり117円67銭（前年度122円11銭）となっており、供給単価から給水原価を差し引いた1^m当たり販売利益は34円92銭（前年度31円23銭）となっています。

水道料金の未収入額は181,694千円で、そのなかには過年度分77,000千円があります。水道料金の収納率は現年度分が91.2%、過年度分が57.8%で、全体としては86.8%となっています。未収金の解消については、より一層、滞納整理体制を強化して早期徴収に努力されるよう要望します。未収額の不納欠損処分については消滅時効の成立によるものや債権放棄による欠損処分額3,070千円もありますが、欠損処分については税務課との連携による対応によって法的な過程について明確にしておくよう要望します。

水は有限の資源であり、将来の水需要への対応と気象異常時の対策として、水資源の確保が必須の課題となっています。さらに漏水対策については早期の発見と、漏水による水道料金の減免分の増加に歯止めをかけることについても配慮いただくよう要望します。

市民への上下水道についての理解を深めてもらうため、広報等を通して事業の積極的なPRに努められるよう希望します。

特に近年稀に見る災害等が、日本の各地で多発しています。施設や配水管の耐震化を図られるとともに、長期的な視野に立った施設等の整備を積極的に進められるよう要望するとともに、技術者の育成と強化や、人員の適正な配置により、今後とも、効率的な事業運営を進められるとともに、安全でおいしい水の安定した供給に努められ、水道事業の公共的な使命を果たされるよう望むものです。

水 道 事 業 会 計

区 分 科 目	収				益			
	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			2年度	元年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
営業収益	1,100,863,714	87.7	1,114,323,289	87.3	△ 13,459,575	98.8	97.5	98.7
給水収益	1,081,629,475	86.2	1,093,666,897	85.7	△ 12,037,422	98.9	97.5	98.6
受託工事収益	14,352,939	1.1	16,217,774	1.3	△ 1,864,835	88.5	94.0	106.2
その他営業収益	4,881,300	0.4	4,438,618	0.3	442,682	110.0	102.5	93.2
営業外収益	153,713,417	12.3	161,754,325	12.7	△ 8,040,908	95.0	99.4	104.6
受取利息	8,091,135	0.6	9,893,475	0.8	△ 1,802,340	81.8	103.4	126.5
他会計補助金	8,295,000	0.7	8,289,000	0.6	6,000	100.1	100.3	100.2
長期前受金戻入	134,319,182	10.7	133,223,283	10.4	1,095,899	100.8	100.5	99.7
雑収益	1,008,100	0.1	1,658,567	0.1	△ 650,467	60.8	20.4	33.6
補助金	2,000,000	0.2	8,690,000	0.7	△ 6,690,000	0.0	0.0	0.0
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
合 計	1,254,577,131	100.0	1,276,077,614	100.0	△ 21,500,483	98.3	97.7	99.4

比較損益計算書

区分 科目	費				用			
	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金額	構成 比率	金額	構成 比率			2年度	元年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
営業費用	969,906,162	98.7	999,843,855	98.1	△ 29,937,693	97.0	101.7	104.8
原水及び浄水費	92,463,960	9.4	111,427,589	10.9	△ 18,963,629	83.0	81.3	97.9
配水及び給水費	221,794,542	22.6	233,467,113	22.9	△ 11,672,571	95.0	107.3	112.9
受託工事費	886,830	0.1	1,708,226	0.2	△ 821,396	51.9	91.8	176.8
業務費	76,915,188	7.8	78,322,427	7.7	△ 1,407,239	98.2	97.7	99.5
総係費	78,877,224	8.0	72,630,870	7.1	6,246,354	108.6	98.6	90.8
減価償却費	493,384,418	50.2	483,241,094	47.4	10,143,324	102.1	111.5	109.2
資産減耗費	5,584,000	0.6	19,046,536	1.9	△ 13,462,536	29.3	17.9	60.9
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
営業外費用	12,617,818	1.3	19,830,092	1.9	△ 7,212,274	63.6	90.9	142.8
支払利息	8,106,824	0.8	9,189,775	0.9	△ 1,082,951	88.2	74.3	84.3
雑支出	4,510,994	0.5	10,640,317	1.0	△ 6,129,323	42.4	151.4	357.1
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
小計	982,523,980	100.0	1,019,673,947	100.0	△ 37,149,967	96.4	101.5	105.4
当年度純利益	272,053,151	—	256,403,667	—	15,649,484	106.1	86.0	81.0
合計	1,254,577,131	—	1,276,077,614	—	△ 21,500,483	98.3	97.7	99.4

(注) すう勢比率は、平成30年度を100とした。

水 道 事 業 会 計

区 分 科 目	借				方			
	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			2年度	元年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 資 産	13,839,345,765	79.7	13,739,369,528	79.6	99,976,237	100.7	101.6	100.9
有形固定資産	13,566,849,614	78.1	13,428,108,177	77.8	138,741,437	101.0	102.2	101.2
土 地	429,663,897	2.5	429,663,897	2.5	0	100.0	100.0	100.0
建 物	88,899,420	0.5	91,325,810	0.5	△ 2,426,390	97.3	94.8	97.4
構 築 物	12,352,467,259	71.1	12,432,113,986	72.0	△ 79,646,727	99.4	100.5	101.1
機械及び装置	408,851,932	2.3	410,798,671	2.4	△ 1,946,739	99.5	100.5	101.0
車輛及び運搬具	2,443,049	0.0	3,200,443	0.0	△ 757,394	76.3	84.2	110.3
工具器具及び備品	11,823,783	0.1	12,639,370	0.1	△ 815,587	93.5	93.3	99.8
建設仮勘定	272,700,274	1.6	48,366,000	0.3	224,334,274	563.8	809.9	143.6
無形固定資産	170,600,551	1.0	175,400,551	1.0	△ 4,800,000	97.3	94.7	97.3
施設利用権	170,600,551	1.0	175,400,551	1.0	△ 4,800,000	97.3	94.7	97.3
投 資	101,895,600	0.6	135,860,800	0.8	△ 33,965,200	75.0	60.0	80.0
長期貸付金	101,895,600	0.6	135,860,800	0.8	△ 33,965,200	75.0	60.0	80.0
流 動 資 産	3,529,018,602	20.3	3,518,999,013	20.4	10,019,589	100.3	101.4	101.1
現金預金	3,332,922,327	19.2	3,310,699,995	19.2	22,222,332	100.7	104.0	103.3
未 収 金	181,986,183	1.0	193,933,146	1.1	△ 11,946,963	93.8	69.3	73.8
貯 蔵 品	14,026,502	0.1	14,282,282	0.1	△ 255,780	98.2	99.1	100.9
前 払 金	83,590	0.0	83,590	0.0	0	100.0	111.2	111.2
合 計	17,368,364,367	100.0	17,258,368,541	100.0	109,995,826	100.6	101.6	100.9

比較貸借対照表

区分 科目	貸 方							
	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			2年度	元年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 負 債	1,561,999,108	9.0	1,653,371,786	9.6	△ 91,372,678	94.5	89.4	94.7
企業債	1,257,757,814	7.2	1,350,350,992	7.8	△ 92,593,178	93.1	87.4	93.9
引当金	304,241,294	1.8	303,020,794	1.8	1,220,500	100.4	98.9	98.5
流 動 負 債	213,832,667	1.2	192,897,161	1.1	20,935,506	110.9	146.5	132.2
企業債	92,593,178	0.5	88,268,724	0.5	4,324,454	104.9	160.7	153.2
未払金	52,807,385	0.3	38,016,333	0.2	14,791,052	138.9	162.4	116.9
前受金	3,787,920	0.0	3,885,000	0.0	△ 97,080	97.5	94.9	97.4
引当金	58,717,175	0.4	55,561,401	0.3	3,155,774	105.7	126.9	120.1
その他流動負債	5,927,009	0.0	7,165,703	0.0	△ 1,238,694	82.7	107.2	130
繰 延 収 益	3,216,197,527	18.5	3,307,817,680	19.7	△ 91,620,153	97.2	95.6	98.4
長期前受金	6,699,752,491		6,665,028,677		34,723,814	100.5	-	-
収益化累計額	△ 3,483,554,964		△ 3,357,210,997		△ 122,533,842	103.8	-	-
(負債合計)	4,992,029,302	28.7	5,154,086,627	29.9	△ 162,057,325	96.9	95.0	98.1
資 本 金	10,465,621,377	60.3	10,161,079,842	58.9	304,541,535	103.0	107.1	104.0
剰 余 金	1,910,713,688	11.0	1,943,202,072	11.3	△ 32,488,384	98.3	92.1	93.7
減債積立金	785,570,773	4.5	750,659,113	4.3	34,911,660	104.7	125.6	120.0
建設改良積立金	764,821,040	4.4	764,821,040	4.4	0	100.0	87.1	87.1
当年度未処分 利益剰余金	360,321,875	2.1	427,721,919	2.5	△ 14,516,882	84.2	63.3	75.1
(資本合計)	12,376,335,065	71.3	12,104,281,914	70.1	272,053,151	102.2	104.5	102.2
合 計	17,368,364,367	100.0	17,258,368,541	100.0	109,995,826	100.6	101.6	100.9

(注) すう勢比率は、平成30年度を100とした。

水 道 事 業

項 目	単位	年 度 比 率		
		令和2年度	令和元年度	
現 在 給 水 人 口	人	53,036	53,267	
給 水 戸 数	戸	23,312	23,124	
口 径 別 メ ー タ ー 設 置 数	13mm	27,610	27,323	
	20mm	710	709	
	25mm	350	347	
	30～40mm	200	199	
	50～75mm	129	130	
	計	28,999	28,708	
年間総配水量 (A)	m ³	9,023,491	9,069,638	
年間総有収水量 (B)	m ³	7,088,462	7,132,730	
有 収 率 (B)／(A)	%	78.6	78.6	
年 間 1 日 平 均 配 水 量	m ³	24,722	24,780	
年 間 1 日 最 大 配 水 量	m ³	31,432	32,928	
年 間 1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	19,420	19,542	
供 給 単 価	円／m ³	152.59	153.33	
給 水 原 価	円／m ³	117.67	122.11	
家庭用10m ³ 当たり料金	円	1,320	1,320	
用 途 別 有 収 水 量	一 般 家 庭 用	m ³ ／日	12,881	12,252
	工 場 用	m ³ ／日	3,338	3,565
	そ の 他	m ³ ／日	3,201	3,671
	計	m ³ ／日	19,420	19,488
導 送 配 水 管 延 長	km	712.06	703.69	
職 員 数	人	18	損益勘定	14
			資本勘定	4
			19	14
				5

業 務 実 績 表

平成30年度	前年度対比	すう勢比率		備 考
		2年度	元年度	
	%	%	%	
53,646	99.6	98.9	99.3	年度末現在
22,779	100.8	102.3	101.5	〃
27,105	101.1	101.9	100.8	年度末現在
705	100.1	100.7	100.6	〃
343	100.9	102.0	101.2	〃
199	100.5	100.5	100.0	〃
128	99.2	100.8	101.6	〃
28,480	101.0	101.8	100.8	〃
9,239,701	99.5	97.7	98.2	年 度 額
7,266,550	99.4	97.5	98.2	〃
78.6	99.9	99.9	100.1	〃
25,314	99.8	97.7	97.9	
32,633	95.5	96.3	100.9	
19,908	99.4	97.6	98.2	
152.69	99.5	99.9	100.4	
112.77	96.4	104.3	108.3	
1,296	100.0	101.9	101.9	
12,631	105.1	102.0	97.0	
3,574	93.6	93.4	99.7	
3,703	87.2	86.4	99.1	
19,908	99.7	97.5	97.9	
697.97	101.2	102.0	100.8	
19 { 13 6	94.7	94.7	100.0	年度末現在

(注) すう勢比率は、30年度を100とした。

水道事業会計財務

項 目		単位	年度比較			元年度給水人口5万人以上10万人未満都市の全国平均
			令和2年度	令和元年度	平成30年度	
構成比率	固定資産構成比率	%	79.7	79.6	79.6	86.5
	流動資産構成比率	%	20.3	20.4	20.4	13.5
	固定負債構成比率	%	16.8	17.9	19.0	24.6
	流動負債構成比率	%	1.2	1.1	0.9	3.7
	自己資本構成比率	%	71.3	70.1	69.3	71.7
財務比率	流動資産対固定資産比率	%	25.5	25.6	25.6	15.6
	固 定 比 率	%	111.8	113.5	115.0	120.6
	固定資産対長期資本比率	%	99.3	99.9	100.2	89.8
	流 動 比 率	%	1,650.4	1,824.3	2,386.1	360.9
	当 座 比 率	%	1,645.8	1,763.6	2,379.7	342.1
	現 金 比 率	%	1,558.7	1,661.5	2,196.2	309.0
回 転 率	総資本回転比率	回	0.06	0.06	0.07	0.09
	自己資本回転比率	回	0.10	0.10	0.11	0.12

分析比率表 (1)

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては、流動資産の額が小であるため、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産額に対する流動資産の百分率で、公営企業においては、固定資産の額が大であるため、この率は必然的に小となる。
$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の百分率であるが、公営企業の場合は、設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この率が大きくなる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資産}} \times 100$	総資本の中に占める流動負債の百分率であるが、小さいほど健全である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の百分率であるが、この比率は大きいほど健全である。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	流動資産対固定資産の百分率で、公営企業においては、固定資産の額が大であるため、この比率は小となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では必然的にこの比率は大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることを要する。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払い能力を判定するために利用される。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、短期債務に対する支払い能力を表している。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払い能力をみるために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。したがってこの率は高い方がよい。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。

水道事業会計財務

項 目		単位	年度比較			元年度給水人口5万人以上10万人未満都市の全国平均
			令和2年度	令和元年度	平成30年度	
回 転 率	固定資産回転率	回	0.08	0.08	0.08	0.10
	流動資産回転率	回	0.31	0.31	0.32	0.64
	未収金回転率	回	5.7	4.7	4.7	6.8
	減価償却率	%	3.6	3.5	3.3	4.2
収 益 率	総資本利益率	%	1.6	1.5	1.9	1.0
	総収支比率	%	127.7	125.1	132.7	111.2
	営業収支比率	%	112.1	110.0	116.9	100.1
その他	利子負担率	%	0.6	0.6	0.7	1.7

(注) 上記の算式において用いた用語は次のとおりである。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- 2 自己資本＝自己資本金＋資本剰余金＋利益剰余金
- 3 総資本＝資本＋負債
- 4 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- 5 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- 6 平均＝1/2（期首＋期末）

分析比率表 (2)

算 式	説 明
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。固定資産投資が過剰かどうかを見るのに重んじられる。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間で何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金が1年間で何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業の投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債}} \times 100$	損益計算書が示す借入資本利子と貸借対照表に示された企業債とを比較することにより利子率を計算したものである。

茅野市下水道事業会計

下水道事業会計

1 事業の概要

(1) 建設改良事業の状況

当年度実施した主な下水道管路施設関連工事は次のとおりです。

- ・管渠布設 482.8 m
- ・管渠改築 2,363.9 m
- ・鉄蓋交換 46 箇所
- ・汚水柵設置 4 箇所
- ・舗装復旧 645 m
- ・監視装置 1 箇所
- ・開閉装置 1 箇所
- ・マンホールポンプ更新 1 台
- ・水位計更新 1 台

(2) 業務状況

当年度の業務状況は次表のとおりです。

区 分	R 2 年度	R 元年度	比較増減	対前年度比
供用開始公示 区域内人口 (人)	53,491	53,740	△249	99.5
普及率 (%)	97.2	97.1	0.1	100.1
下水道接続人口 (人)	52,989	53,184	△195	99.6
水洗化率 (%)	96.2	96.1	0.1	100.1
年間処理水量 (m ³)	10,134,792	9,709,178	425,614	104.4
年間有収水量 (m ³)	6,979,703	7,102,525	△122,822	98.3
有収率 (%)	68.9	73.2	△4.3	94.1
職員数 (人)	8	8	0	100.0

- ① 当年度の供用開始区域内人口は53,491人、普及率97.2%で、前年度と比較して249人の減少、普及率については、0.1ポイント増加しました。
- ② 当年度の下水道接続人口は52,989人で、前年度に比較して195人減少(0.4%の減少)となっています。
- ③ 当年度の年間処理水量は10,134,792m³で、前年度に比較して、425,614m³(4.4%)増加しています。
- ④ 当年度の年間有収水量は6,979,703m³で、前年度に比較して122,822m³(1.7%)減少となっています。
- ⑤ 当年度の有収率は68.9%で、前年度に比較して4.3ポイント減少しています。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税含む）

当年度の予算の執行状況は次表のとおりです。

収益的収入

(単位 円:%)

区分 科目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 比
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
下水道事業収益	2,361,185,000	100.0	2,380,774,183	100.0	19,589,183	100.8
営業収益	1,499,341,000	63.5	1,490,397,818	62.6	△8,943,182	99.4
営業外収益	861,844,000	36.5	890,376,365	37.4	28,532,365	103.3
特別収益	0	—	0	—	0	—

収益的支出

(単位 円:%)

区分 科目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 比
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
下水道事業費用	2,117,194,000	100.0	2,011,464,180	100.0	105,729,820	95.0
営業費用	1,900,207,000	89.8	1,815,214,863	90.2	84,992,137	95.5
営業外費用	216,987,000	10.2	196,249,317	9.8	20,737,683	90.4
特別損失	0	—	0	—	0	—

下水道事業収益は、予算額に対して19,589,183円の増加となっているがこれは主に営業外収益の増によるものです。

下水道事業費用は、予算額に対して105,729,820円の不用額を生じているが、これは主に営業費用の減によるものです。

(2) 資本的収入及び支出（消費税を含む）

当年度の予算の執行状況は次表のとおりです。

資本的収入

(単位 円:%)

科目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
資本的収入	1,024,256,000	100.0	483,400,690	100.0	△540,855,310	47.2
企業債	568,100,000	55.5	254,700,000	52.7	△313,400,000	44.8
補助金	418,400,000	40.8	199,102,500	41.2	△219,297,500	47.6
負担金	37,756,000	3.7	29,598,190	6.1	△8,157,810	78.4

資本的支出

(単位 円:%)

科目	予 算 額		決 算 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			
資本的支出	2,659,666,000	100.0	1,798,724,096	100.0	709,000,000	151,941,904	67.6
建設改良費	1,469,572,000	55.3	609,659,098	33.9	709,000,000	150,912,902	41.5
企業債償還金	1,190,094,000	44.7	1,189,064,998	66.1	0	1,029,002	100.0

資本的収入は、予算額に対して540,855,310円の減少となっているが、これは主に企業債の減によるものです。

資本的支出は、予算に対して151,941,904円の不用額を生じているが、これは主に建設改良費の減によるものです。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,315,323,406円は、損益勘定留保資金1,153,280,328円、減債積立金126,939,166円及び消費税資本的収支調整額35,103,912円で補填されています。

3 経営成績(消費税抜)

当年度における総収益は2,258,598千円となっており、総費用の1,924,392千円を差引いた純利益は、334,206千円で、前年度と比較すると43,621千円減少しています。

(1) 収 益

① 営業収益は1,367,674,699円で、主なものは下水道使用料1,227,695,814円となっています。

なお、令和3年5月31日における令和2年度分の収納率は99.1%となっています。

② 営業外収益は890,923,532円で、主なものは他会計補助金567,170,000円となっています。

(2) 費 用

① 営業費用は1,757,049,980円で、主なものは減価償却費1,105,188,194円、流域下水道維持管理費負担金426,740,631円、管渠費166,870,361円となっています。

② 営業外費用は167,342,160円で、主なものは支払利息135,254,474円となっています。

費用を性質別に区分すると次表のとおりです。

(単位 円:%)

項 目	R 2 年 度		R 元 年 度		比較増減	前年度 対 比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
職 員 給 与 費	36,415,056	1.9	35,568,023	1.9	847,033	102.4
光 熱 水 費	5,571,040	0.3	5,118,798	0.3	452,242	108.8
通 信 運 搬 費	2,258,890	0.1	2,391,058	0.1	△132,168	94.5
委 託 料	31,243,759	1.6	22,285,402	1.2	8,958,357	140.2
賃 借 料	49,237,082	2.6	50,440,829	2.6	△1,203,747	97.6
修 繕 費	19,486,672	1.0	12,582,139	0.7	6,904,533	154.9
路 面 復 旧 費	3,261,200	0.2	1,922,886	0.1	1,338,314	169.6
材 料 費	7,933,500	0.4	7,800,000	0.4	133,500	101.7
報 償 費	5,389,970	0.3	2,366,890	0.1	3,023,080	227.7
負 担 金	25,874,013	1.3	26,413,365	1.4	△539,352	98.0
流域下水道維持 管理費負担金	426,740,631	22.2	432,466,148	22.6	△5,725,517	98.7
補 助 金 及 び 交 付 金	2,596,537	0.1	4,802,827	0.3	△2,206,290	54.1
減 価 償 却 費	1,105,188,194	57.4	1,096,188,818	57.4	8,999,376	100.8
固定資産除却費	0	0	18,177,686	1.0	△18,177,686	皆減

企業債利息	135,254,474	7.0	157,962,696	8.3	△22,708,222	85.6
その他物件費	67,941,122	3.6	34,582,174	1.8	33,358,948	196.5
特別損失	0	0	0	0	0	0.0
合計	1,924,392,140	100.0	1,911,069,739	100.0	13,322,401	100.7

費用の性質別構成比を見ると、前年度と同じく減価償却費の57.4%が最も高く、次いで流域下水道維持管理費負担金22.2%、企業債利息7.0%の順になっています。

経営の効率性の推移は次のとおりです。

区分	年度				全国平均
	R2年度	R元年度	H30年度		
処理人口1人当たりの維持管理 (円/人)	12,907	12,010	11,076	10,199	
処理人口1人当たりの資本費 (円/人)	23,409	23,923	24,102	7,046	
処理人口1人当たりの管理運営 (円/人)	36,317	35,933	35,178	17,245	
汚水処理人口 (人)	52,989	53,184	53,323	—	

(注) 全国平均とは、令和元年度下水道事業経営指標から茅野市と同じ規模の下水道事業の全国平均をいいます。(以下同じ)

(3) 損益に関する比率

損益に関する比率の推移は次表のとおりです。

(単位 %)

区分	算式	R2年度	R元年度	H30年度
総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.8	1.0	1.1
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	117.4	119.8	122.0
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	77.8	78.7	79.1

- ① 総資本利益率は0.8%です。この比率は、企業の収益性を示すもので、指数が高いほどよいとされています。
- ② 総収支比率は117.4%となっています。
- ③ 営業収支比率は77.8%となっています。

(4) 有 収 率

有収率の推移は次表のとおりです。

(単位 %)

区 分	R 2 年度	R 元年度	H30 年度	H29 年度	H28 年度
茅 野 市	68.9	73.2	72.7	75.6	75.4
全国平均	—	81.7	81.5	80.6	79.9

有収率は68.9%で、前年より4.3ポイント減少しました。この比率は、下水道使用料として徴収される水量の割合を表すもので、高いほどよいとされています。

(5) 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価の推移は次表のとおりです。

区分	年度		
	R 2 年度	R 元年度	H30 年度
	円 銭	円 銭	円 銭
1 m ³ 当たり 使用料単価	175.90	175.01	175.57
1 m ³ 当たり 汚水処理原価	134.18	127.74	125.73
1 m ³ 当たり 人件費	5.22	5.01	5.21
1 m ³ 当たり 資本費	177.72	176.58	175.64
1 m ³ 当たり その他の経費	92.77	87.48	76.41
1 m ³ 当たり 赤字額	△41.72	△47.27	△49.84

- (注) 1 使用料単価 = $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}}$
- 2 汚水処理原価 = $\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
- 3 資 本 費 = $\frac{\text{減価償却費等} + \text{企業債利息}}{\text{年間有収水量}}$

有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価は 175 円 90 銭、これに対する汚水処理原価は 134 円 18 銭で、41 円 72 銭の黒字となっています。

4 財政状況

(1) 資産

当年度末における資産の総額は、29,884,337,967円です。

- ① 固定資産は28,743,171,453円で、有形固定資産26,566,755,399円及び無形固定資産2,176,416,054円です。
- ② 流動資産合計は1,141,166,514円で、内訳は現金預金730,376,512円、未収金225,112,312円、貸倒引当金1,500,000円、前払金が187,177,690円となっています。

未収金の内訳は次表のとおりです。

(単位 円)

区分 年度	下水道料金	受益者負担金	その他	計
過年度分	43,154,579	704,190	0	43,858,769
当年度分	165,379,643	212,000	15,661,900	181,253,543
計	208,534,222	916,190	15,661,900	225,112,312

なお、未収金は225,112,312円で、このうち下水道料金の未収額は208,534,222円となっています。

下水道料金の当年度の消滅時効等による不納欠損処分額は下水道使用料が、1,334,945円で315件と受益者負担金238,980円で30件となっています。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の合計は29,884,337,967円で、負債19,678,186,692円、資本10,206,151,275円となっています。

- ① 固定負債10,715,418,447円で、企業債は10,611,645,251円、退職給与引当金は103,773,196円です。
- ② 流動負債は1,318,721,793円で、企業債は1,163,626,319円、未払金は43,144,077円、前受金は93,585,000円、引当金合計は18,365,000円、その他流動負債は1,397円です。
- ③ 繰延収益は7,644,046,452円です。
- ④ 資本金は10,206,151,275円で、全額自己資本金です。
- ⑤ 剰余金は620,413,983円で、資本剰余金は68,911,296円、利益剰余金は551,502,687円です。

(3) 財務比率

財務比率の推移は次表のとおりです。

(単位 %))

区 分	算 式	R 2 年度	R 元年度	H30 年度	全国平均
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	34.2	32.5	30.3	57.6
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	281.6	296.2	314.2	—
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+負債}} \times 100$	96.2	96.3	96.0	102
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	86.5	93.8	103.3	—
当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	72.5	91.9	100.2	—

- ① 自己資本構成比率は34.2%です。この比率は、大きいほど経営の安全性が高いとされています。
- ② 固定比率は281.6%です。この比率は一般に100%以下が望ましいとされていますが、公営企業のような膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では必然的にこの比率は大となります。
- ③ 固定資産対長期資本比率は96.2%です。この比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金及び固定負債の範囲で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが理想とされています。
- ④ 流動比率は86.5%、当座比率は72.5%です。この比率は、企業の支払い能力を示すものであり、流動比率は200%以上、当座比率は100%以上が理想とされています。

5 むすび

景気動向や気候変動等の理由により、有収水量は前年度に比較して1.7%減少し、当年度の純利益は334,206,091円(前年度比11.5%減)となりました。

当年度の有収率は前年に比較して4.3ポイント減少しています。今後も不明水流入の原因となる老朽管の調査及び布設替等の整備を計画的に進め、一層の有収率の向上を図るよう要望します。

下水道使用料及び受益者負担金等の未収金の解消については、滞納整理体制を強化し、早期徴収に努力され、不能欠損を生じさせないことにより経営の健全化を図られたい。

下水道施設は良好な生活環境を支える重要な都市基盤です。近年の災害を尊い教訓として、下水道管渠施設の耐震化や雨水浸水対策を図られるとともに、長期視点に立った適切な維持管理と計画的な整備を積極的に進められたい。

今後とも効率的な事業運営を進めるとともに、公共水域の水質汚濁防止、住民の生活環境向上に努め、下水道事業の公共的使命を果たされるよう望むものです。

下水道事業会計財務

項 目		単位	年度比較		
			令和2年度	令和元年度	平成30年度
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	96.2	96.1	95.2
	流動資産構成比率	%	3.8	3.9	4.8
	固定負債構成比率	%	35.9	38.3	40.5
	流動負債構成比率	%	4.41	4.14	4.65
	自己資本構成比率	%	34.2	32.5	30.3
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	%	4.0	4.0	5.0
	固 定 比 率	%	281.6	296.2	314.2
	固定資産対長期資本比率	%	96.7	96.3	96.0
	流 動 比 率	%	86.5	93.8	103.3
	当 座 比 率	%	72.5	91.9	100.2
	現 金 比 率	%	55.4	73.7	74.4
回 轉 率	総資本回轉率	回	0.05	0.04	0.04
	自己資本回轉率	回	0.14	0.14	0.14

分析比率表 (1)

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては、流動資産の額が小であるため、この比率は必然的に大となる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産額に対する流動資産の百分率で、公営企業においては、固定資産の額が大であるため、この比率は必然的に小となる。
$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の百分率であるが、公営企業の場合は、設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この比率が大となる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資産}} \times 100$	総資本の中に占める流動負債の百分率であるが、小さいほど健全である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の百分率であるが、この比率は大きいほど健全である。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	流動資産対固定資産の百分率で、公営企業においては、固定資産の額が大であるため、この比率は小となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では必然的にこの比率は大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{負債(企業債)} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることを要する。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払い能力を判定するために利用される。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、短期債務に対する支払い能力を表している。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払い能力をみるために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。したがってこの率は高い方がよい。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。

下 水 道 事 業 会 計 財 務

項 目		単位	年度比較		
			令和2年度	令和元年度	平成30年度
回 転 率	固定資産回転率	回	0.05	0.05	0.04
	流動資産回転率	回	1.18	1.01	0.87
	未収金回転率	回	6.0	4.5	4.0
	減価償却率	%	3.7	3.6	3.6
収 益 率	総資本利益率	%	1.1	1.2	1.3
	総収支比率	%	117.4	119.8	122.0
	営業収支比率	%	77.8	78.7	79.1
そ の 他	利子負担率	%	1.1	1.1	1.3

(注) 上記の算式において用いた用語は次のとおりである。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定
- 2 自己資本＝自己資本金＋資本剰余金＋利益剰余金
- 3 総資本＝資本＋負債
- 4 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- 5 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- 6 平均＝1/2（期首＋期末）

分析比率表 (2)

算 式	説 明
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。固定資産投資が過剰かどうかを見るのに重んじられる。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間で何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金が1年間で何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業の投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債}} \times 100$	損益計算書が示す借入資本利子と貸借対照表に示された企業債とを比較することにより利子率を計算したものである。

下水道事業会計

区分 科目	収				益			
	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			2年度	元年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
営業収益	1,367,674,699	59.4	1,358,669,238	57.9	9,005,461	100.7	103.2	102.5
下水道使用料	1,227,695,814	54.3	1,243,046,090	55.9	△ 15,350,276	98.8	95.9	97.1
他会計負担金	138,930,000	5.0	114,620,000	1.9	24,310,000	121.2	317.2	261.7
その他営業収益	1,048,885	0.0	1,003,148	0.0	45,737	104.6	107.9	103.2
営業外収益	890,923,532	40.6	930,227,817	42.1	△ 39,304,285	95.8	92.5	96.6
受取利息及び 配 当 金	1,924,932	0.1	3,150,720	0.1	△ 1,225,788	61.1	60.4	98.8
他会計補助金	567,170,000	26.4	604,238,000	27.9	△ 37,068,000	93.9	88.9	94.7
他会計負担金	5,084,639	0.2	5,079,893	0.2	4,746	100.1	110.7	110.6
長期前受金戻入	290,410,417	12.6	287,469,886	12.5	2,940,531	101.0	101.8	100.7
雑 収 益	26,333,544	1.3	30,289,318	1.4	△ 3,955,774	86.9	86.9	94.7
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
合 計	2,258,598,231	100.0	2,288,897,055	100.0	△ 30,298,824	98.7	98.7	100.0

比較損益計算書

区 分 科 目	費				用			
	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			2年度	元年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
営業費用	1,757,049,980	89.3	1,726,908,443	89.3	30,141,537	101.7	104.8	103.0
管 渠 費	166,870,361	4.4	119,675,763	4.4	47,194,598	139.4	202.7	145.3
流域下水道維持 管理費負担金	426,740,631	22.6	432,466,148	22.6	△ 5,725,517	98.7	100.5	101.8
普及指導費	12,374,042	0.7	14,487,849	0.7	△ 2,113,807	85.4	89.6	104.9
業 務 費	14,057,937	0.6	11,954,533	0.6	2,103,404	117.6	117.2	99.7
総 係 費	31,818,815	2.1	33,957,646	2.1	△ 2,138,831	93.7	80.7	86.1
減価償却費	1,105,188,194	58.6	1,096,188,818	58.6	8,999,376	100.8	100.6	99.7
資産減耗費	0	0.2	18,177,686	0.2	△ 18,177,686	皆減	皆減	400.4
営業外費用	167,342,160	10.7	184,161,296	10.7	△ 16,819,136	90.9	83.7	92.1
支払利息及び企 業債取扱諸費	135,254,474	9.7	157,962,696	9.7	△ 22,708,222	85.6	74.5	87.0
雑 支 出	32,087,686	1.0	26,198,600	1.0	5,889,086	122.5	175.0	142.9
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
小 計	1,924,392,140	100.0	1,911,069,739	100.0	13,322,401	100.7	102.6	101.9
当年度純利益	334,206,091	—	377,827,316	—	△ 43,621,225	88.5	81.1	91.6
合 計	2,258,598,231	—	2,288,897,055	—	△ 30,298,824	98.7	98.7	100.0

(注)すう勢比率は、平成30年度を100とした。

下水道事業会計

区分 科目	借				方			
	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			2年度	元年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 資 産	28,743,171,453	96.2	29,239,482,129	96.1	△ 496,310,676	98.3	96.4	98.0
有形固定資産	26,566,755,399	88.9	26,990,496,033	88.7	△ 423,740,634	98.4	96.6	98.2
土地	72,672,646	0.3	72,450,796	0.2	221,850	100.3	100.3	100.0
建物	19,058,711	0.1	20,721,362	0.1	△ 1,662,651	92.0	85.1	92.6
構築物	25,969,392,379	86.9	26,561,628,724	87.3	△ 592,236,345	97.8	97.1	99.3
機械及び装置	221,876,607	0.7	224,798,546	0.7	△ 2,921,939	98.7	87.7	88.8
車両及び運搬具	243,528	0.0	412,122	0.0	△ 168,594	59.1	41.9	71.0
工具器具及び備品	3,041,260	0.0	3,489,433	0.0	△ 448,173	87.2	77.1	88.4
建設仮勘定	280,470,268	0.9	106,995,050	0.4	173,475,218	262.1	70.9	27.1
無形固定資産	2,176,416,054	7.3	2,248,986,096	7.4	△ 72,570,042	96.8	93.1	96.2
施設利用権	2,176,416,054	7.3	2,248,986,096	7.4	△ 72,570,042	96.8	93.1	96.2
流 動 資 産	1,141,166,514	3.8	1,179,925,643	3.9	△ 38,759,129	96.7	75.8	78.4
現金預金	730,376,512	2.5	927,083,986	3.0	△ 196,707,474	78.8	67.4	85.5
未収金	223,612,312	0.7	227,833,967	0.7	△ 4,221,655	98.1	59.8	60.9
前払金	187,177,690	0.6	25,007,690	0.1	162,170,000	748.5	392.9	52.5
合 計	29,884,337,967	100.0	30,419,407,772	100.0	△ 535,069,805	98.2	95.4	97.1

比較貸借対照表

区分 科目	貸				方			
	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			2年度	元年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 負 債	10,715,418,447	35.9	11,635,797,977	38.3	△ 920,379,530	92.1	84.3	91.6
企業債	10,611,645,251	35.5	11,520,571,571	37.9	△ 908,926,320	92.1	84.4	91.6
引当金	103,773,196	0.3	115,226,406	0.4	△ 11,453,210	90.1	80.1	88.9
流 動 負 債	1,318,721,793	4.4	1,258,127,579	4.1	60,594,214	104.8	90.5	86.3
企業債	1,163,626,319	3.9	1,189,064,997	3.9	△ 25,438,678	97.9	97.4	99.5
未払金	43,144,077	0.1	58,724,582	0.2	△ 15,580,505	73.5	17.0	23.1
前受金	93,585,000	0.3	-	0.0	-	皆増	皆増	-
引当金	18,365,000	0.1	10,338,000	0.0	8,027,000	177.6	216.4	121.8
その他流動負債	1,397	0.0	-	0.0	-	皆増	皆増	-
繰 延 収 益	7,644,046,452	25.6	7,653,537,032	25.1	△ 9,490,580	99.9	99.6	99.7
(負債合計)	19,678,186,692	65.8	20,547,462,588	67.5	△ 869,275,896	95.8	90.1	95.4
資 本 金	9,585,737,292	32.1	9,187,357,796	30.2	398,379,496	104.3	109.6	105.0
自己資本金	9,585,737,292	32.1	9,187,357,796	30.2	398,379,496	104.3	109.6	105.0
借入資本金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
企業債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
剰 余 金	620,413,983	2.1	684,587,388	2.3	△ 64,173,405	90.6	83.1	91.7
資本剰余金	68,911,296	0.2	68,911,296	0.2	0	100.0	100.0	100.0
受託者負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
受贈財産評価額	68,911,296	0.2	68,911,296	0.2	0	100.0	100.0	100.0
利益剰余金	551,502,687	1.8	615,676,092	2.1	△ 64,173,405	89.6	81.4	90.9
減債積立金	90,357,430	0.3	126,939,166	0.4	△ 36,581,736	71.2	81.5	114.5
建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
当年度未処分	461,145,257	1.5	488,736,926	1.6	△ 27,591,669	94.4	81.4	86.3
(資本合計)	10,206,151,275	34.2	9,871,945,184	32.5	334,206,091	103.4	107.5	104.0
合 計	29,884,337,967	100.0	30,419,407,772	100.0	△ 535,069,805	98.2	95.4	97.1

(注)すう勢比率は、平成30年度を100とした。

下水道事業

項 目	単位	年 度 比 率										
		令和2年度	令和元年度									
現 在 水 洗 人 口	人	52,989	53,184									
水 洗 戸 数	戸	21,156	20,890									
年間処理水量 (A)	m ³	10,134,792	9,709,178									
年間有収水量 (B)	m ³	6,979,703	7,102,525									
有 収 率 (B)／(A)	%	68.9	73.2									
年間1日平均処理水量	m ³	27,767	26,528									
年間1日平均有収水量	m ³	19,122	19,406									
汚 水 処 理 原 価	円／m ³	134.18	127.74									
使 用 料 単 価	円／m ³	175.90	175.01									
家庭用20 m ³ 当たり料金	円／月	3,118	3,118									
用途別有収水量	一 般 家 庭 用	m ³ ／日	15,538	15,648								
	工 場 用	m ³ ／日	3,284	3,403								
	そ の 他	m ³ ／日	301	355								
	計	m ³ ／日	19,122	19,406								
管 渠 延 長	km	2.8	1.2									
職 員 数	人	8	<table style="display: inline-table; border: none;"> <tr> <td style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">{</td> <td style="padding: 0 5px;">4</td> </tr> <tr> <td style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">}</td> <td style="padding: 0 5px;">4</td> </tr> </table>	{	4	}	4	<table style="display: inline-table; border: none;"> <tr> <td style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">{</td> <td style="padding: 0 5px;">4</td> </tr> <tr> <td style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">}</td> <td style="padding: 0 5px;">4</td> </tr> </table>	{	4	}	4
{			4									
}	4											
{	4											
}	4											
			<table style="display: inline-table; border: none;"> <tr> <td style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">{</td> <td style="padding: 0 5px;">4</td> </tr> <tr> <td style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">}</td> <td style="padding: 0 5px;">4</td> </tr> </table>	{	4	}	4					
{	4											
}	4											

業 務 実 績 表

平成30年度	前年度対比	すう勢比率		備 考
		令和2年度	令和元年度	
	%	%	%	
53,323	99.6	99.4	99.7	年度末現在
20,579	101.3	102.8	101.5	〃
10,032,309	104.4	101.0	96.8	年 度 額
7,291,186	98.3	95.7	97.4	〃
72.7	94.1	94.8	100.7	〃
27,486	104.7	101.0	96.5	
19,976	98.5	95.7	97.1	
125.73	105.0	106.7	101.6	
175.57	100.5	100.2	99.7	
3,061	100.0	101.9	101.9	
15,966	99.3	97.3	98.0	年 度 額
3,797	96.5	86.5	89.6	〃
213	84.8	141.2	166.5	〃
19,976	98.5	95.7	97.1	〃
4.2	232.6	67.4	29.0	
9 { 5 4	100.0	88.9	88.9	年度末現在

(注) すう勢比率は、平成30年度を100とした。

地方公共団体財政健全化法
における健全化判断比率等

3 監第 1 6 号

令和 3 年(2021 年)8 月 23 日

茅野市長 今井 敦 様

茅野市監査委員 樋 口 繁 次

同 山 崎 文 男

同 伊 藤 玲 子

令和 2 年度茅野市一般会計等決算に基づく健全化判断
比率等審査意見について (報告)

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び同法第 2 2 条第
1 項の規定により、審査に付された令和 2 年度茅野市一般会計等決算に基づく
健全化判断比率及び資金不足比率を審査したので、意見を付して報告します。

令和2年度健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

第1 審査対象

1 健全化判断比率(法第3条第1項)

- (1) 実質赤字比率
- (2) 連結実質赤字比率
- (3) 実質公債費比率
- (4) 将来負担比率

2 資金不足比率(法第22条第1項)

第2 審査実施日

令和3年8月4日

第3 審査の方法及び概要

茅野市監査基準に基づき健全化判断比率及び資金不足比率の審査は、市長から提出された健全化判断比率及び資金不足比率並びに各比率算定様式及び算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか審査するとともに、各比率が適正な水準にある事について確認しました。

第4 審査の結果

以下に記載する意見は、3人の監査委員の合議により決定したものです。

1 総合意見

審査に付された下記、健全化判断比率及び資金不足比率並びに各比率算定様式及び算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められます。

比率名		令和2年度(%)	早期健全化基準(%) (⑤は経営健全化基準)	備考
健全化判断比率	①実質赤字比率	—	12.65	
	②連結実質赤字比率	—	17.65	
	③実質公債費比率	6.8	25.0	
	④将来負担比率	48.2	350.0	
⑤資金不足比率	水道事業会計	—	20.0	
	下水道事業会計	—		
	国保診療所特別会計	—		

2 個別意見

① 実質赤字比率について

令和2年度は対象となる普通会計（一般会計）の実質収支額が878,614千円の黒字となっており、実質赤字比率の算出対象外であり、数値なしとなっています。

② 連結実質赤字比率について

令和2年度は対象となる普通会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計、下水道事業会計及び国民健康保険診療所特別会計における実質収支額及び資金不足額・資金剰余額の合計額は、5,652,763千円の黒字となっており、連結実質赤字比率の算出対象外であり、数値なしとなっています。

③ 実質公債費比率について

令和2年度実質公債費比率は6.8%となっており、早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを下回っており、健全な水準にあると判断します。

④ 将来負担比率について

令和2年度の将来負担比率は48.2%となっており、早期健全化基準の350.0%と比較すると、これを下回っており、妥当な水準であると判断します。

⑤ 資金不足比率について

令和2年度の比率の算出対象となる水道事業会計、下水道事業会計及び国民健康保険診療所特別会計の3会計は、それぞれ資金不足を生じておらず剰余金を計上しており、資金不足比率の算出対象外であり、数値なしとなっています。

3 是正改善を要する事項等

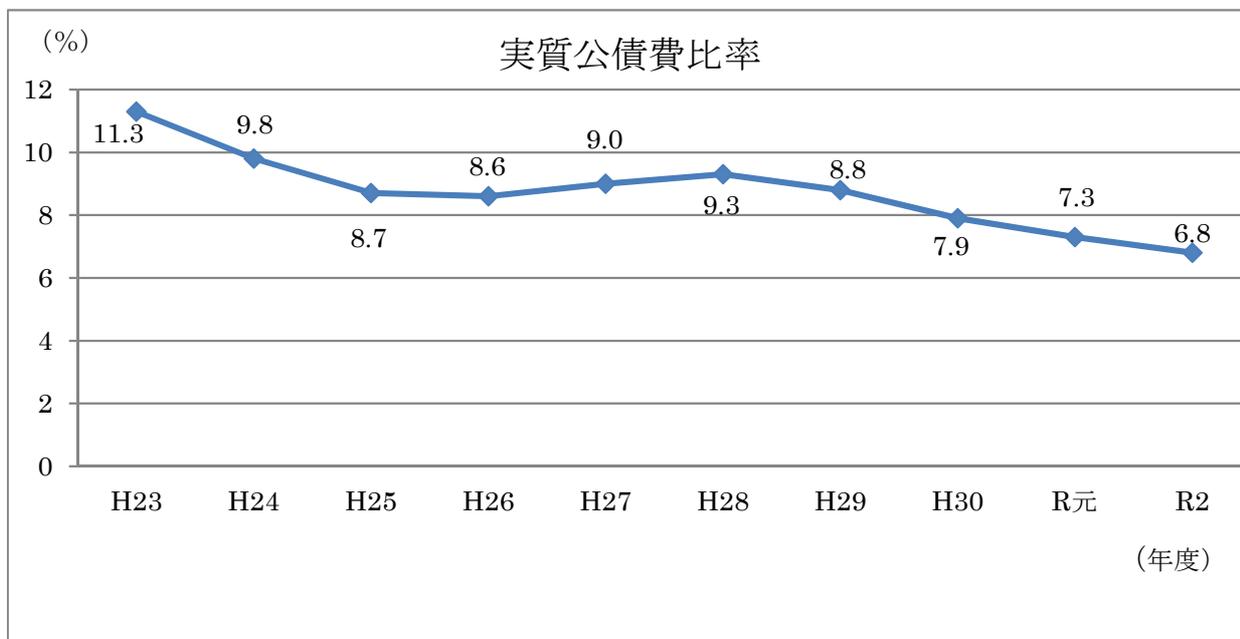
今回実施した令和2年度の健全化判断比率及び資金不足比率の審査においては、審査対象である全ての比率について早期健全化基準等の判断値をクリアしており、茅野市の財政は、この比率の範囲内においては、良好な状態にあるものと考えます。

しかしながら、現在の財政運営は社会情勢も相まって、大変、厳しいものがあり、今回審査対象とした比率の健全化判断のみでは、必ずしも当市の財政状況の全てを判断できるものではないと考えます。

今後も社会情勢は先行き不透明な状況にあることから、引続き実質公債比率・将来負担比率等の健全な比率の維持、向上に留意し、将来を見据えた財政運営に努めていただきたいと思います。

実質公債費比率

令和2年度は6.8%で前年度より0.5ポイント減少しています。実質公債費比率の推移は次表のとおりです。



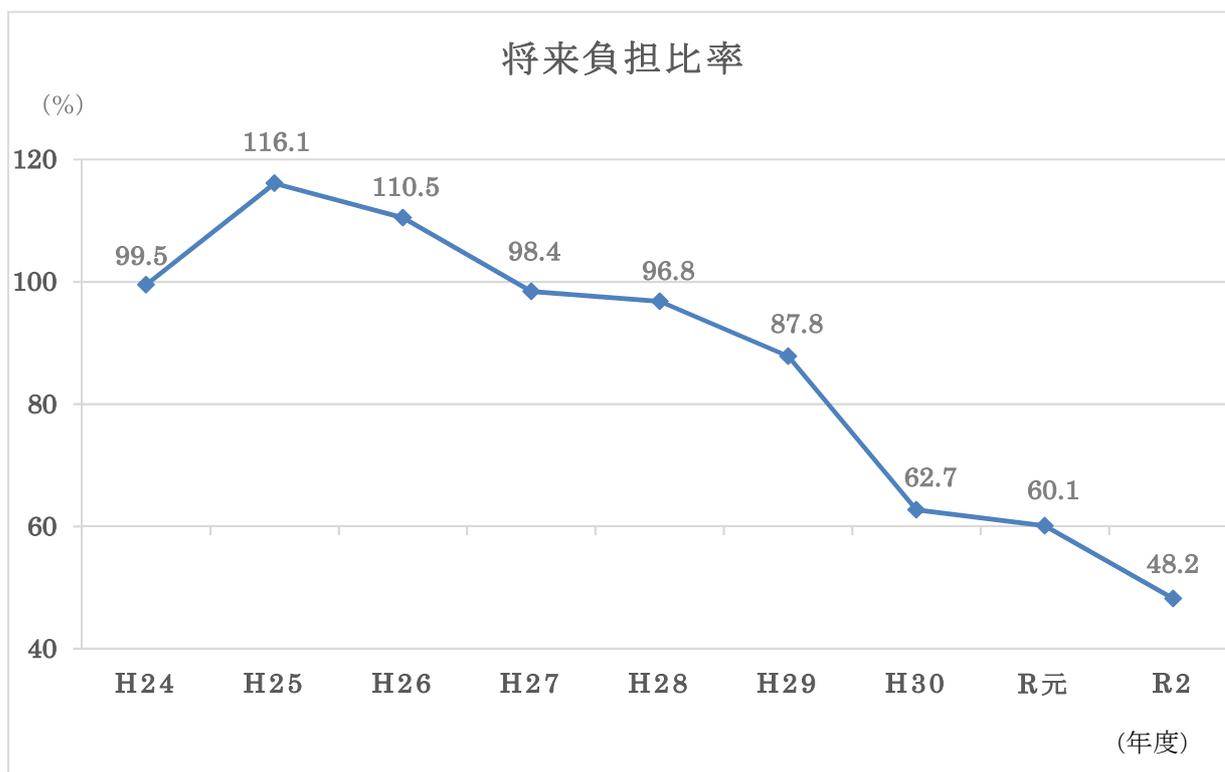
(参考) 1 実質公債費比率は、平成17年度から導入された指標で、従来の起債制限比率の算定には対象とされなかった公営企業会計の公債費に充当した繰出金や、一部事務組合の公債費に係る負担金等を含め、「実質的な公債費」が「標準的な財政規模」に占める割合を示したものです。

比率が25%以上になると、早期健全化団体となります。

2 類似都市の令和元年度平均実質公債費比率は5.8%です。

将来負担比率

令和2年度は48.2%で、前年度より11.9ポイント減少しています。将来負担比率の推移は次表のとおりです。



(参考) 1 将来負担比率は、平成19年度から導入された指標で、一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。

一般会計等の借入金（地方債）、公営企業、広域連合、一部事務組合、及び出資法人に対して将来を支払っていく可能性のある負担金を現時点での残高を指標化したものです。

比率が350%以上になると、早期健全化団体となります。

2 類似都市の令和元年度の平均将来負担率は27.4です。

*この冊子は再生紙を使用しています。